

施策の概要(PLAN)			主管課	産業振興課	
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして			関係課	
No. 施策名	14-1 商工業				
施策の分野	1 商店街活性化支援	2 観光事業の推進	3 商工業事業者支援	4	5
施策の展開 <長期総合計画P18>	地域の消費への対応とともに、小平グリーンロード(市内一周緑道)を有効活用して集客機能を高めるなどの工夫によって、事業者・消費者・行政が連携しながら、個性豊かな商工業のさらなる展開を目指します。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標	① 商店街来街者数 (イベント時調査)	目標	人	—	181,300	183,100	184,900	—
		実績	人	179,550	169,100	174,900	168,900	
		達成率	%	—	93.3%	95.5%	91.3%	
	② 創業支援等事業計画 に基づく支援対象者数 (累計)	目標	人	—	432	569	1,021	1,316
		実績	人	313	484	726	970	
		進捗率	%	—	36.8%	55.2%	73.7%	
	③ 食を通じた地域活性化 事業の実施数(累計)	目標	回	—	31	35	39	43
		実績	回	27	31	35	38	
		進捗率	%	—	72.1%	81.4%	88.4%	
	④ 小平グリーンロードイ ベント集客数	目標	人	—	55,000	55,000	55,000	—
		実績	人	55,200	54,700	66,900	60,600	
		達成率	%	—	99.5%	121.6%	110.2%	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	186,212	170,901	176,030	269,111	
事業費		千円	135,269	120,705	123,621	227,990	
人件費		千円	50,943	50,196	52,409	41,121	

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由 成果指標の目標に対し、実績が概ね達成していることから一定の成果 が上がっていると評価しました。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商店街が実施するイベントに支援するとともに、魅力的な店舗を増やす取組により、商店街の活性化を図りました。</li> <li>◆国から「創業支援等事業計画」の変更認定を受け、計画に沿った創業者及び創業予定者への支援を行いました。</li> <li>◆農・商・観光などの産業の垣根を越えた「食・農・文化めぐりん小平」を実施し、農商連携による地域の活性化を図りました。</li> <li>◆「小平市観光まちづくり振興プラン」に基づき、小平グリーンロードを中心とした地域資源を活用し、観光まちづくりを推進しました。</li> <li>◆小平市グリーンロード推進協議会、小平ブルーベリー協議会、小平市観光農業協会がご協力いただき観光まちづくり協会に統合し、地域主体の観光まちづくりを推進する体制が整いました。</li> <li>◆英語圏の国際交流員を招致し、市内公共施設やご協力いただき観光まちづくり協会等の情報発信媒体の多言語化を行いました。また、国際交流員による、外国人目線での内容の精査を行いました。</li> <li>◆出産等により離職し、再就職を希望する女性と人手不足に悩む中小企業等のマッチングにより、地域の労働力確保を図りました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆マンション開発などともなう新たな住民の需要を上手く捉えることができていない、店主の高齢化などによってイベント開催にかかる負担が増しているとの声があがっています。</li> <li>◆これまでの実績を踏まえ、市内での起業・創業の機会を増やす取組をさらに強化する必要があると考えられます。</li> <li>◆商店街や商業施設が、今後より魅力的になることに対して、市民から大きな期待が寄せられています。</li> <li>◆魅力ある観光ルートの開発が、小平市の観光力を入れるべき取組として市民から多くの声が寄せられています。</li> <li>◆外国人向けの観光PR施策が弱いため、在住外国人や外国人観光客向けの情報発信の強化が必要と考えられます。</li> </ul>		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 0 本	維持 13 本	改善 0 本	縮小 5 本	廃止 1 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商店街を拠点とした地域社会の活性化に寄与する取組を推進します。</li> <li>◆創業意欲のある人たちが事業機会を得やすくするために、金融機関や教育・研修機関等が協力しながら、経営のノウハウ等を提供する取組を推進します。</li> <li>◆市内の地区ごとの特徴を活かした消費と交流の活性化により経済の市内循環を促進します。</li> <li>◆働く意欲がありながら就労していない女性などの潜在的労働ニーズを充足し、企業側の人手不足を解消する取組を推進します。</li> <li>◆市民の方々が主体的に関わりながら、小平グリーンロードや鉄道駅を中心に地域資源をつなぐ取組を推進します。</li> <li>◆在住外国人や外国人観光客に向けた情報発信を強化することにより、小平の魅力をより多くの人に届ける取組を推進します。</li> <li>◆新型コロナウイルスの影響を踏まえ、売上が減少した事業者、新しい生活様式への対応を行う事業者を支援します。</li> <li>◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、商店街イベント及び小平グリーンロードイベントの開催が困難になったことに伴い、成果指標①④の令和2年度目標値は設定していません。</li> </ul>				

令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	産業振興課	プレミアム付商品券事業(販売・換金分)	113,175	99,468	13,707	廃止	3
2	産業振興課	子育て中の女性の就労促進事業	8,352	6,067	2,285	縮小	3
3	産業振興課	小平市女性再就職サポート事業	22,361	19,315	3,046	縮小	3
4	産業振興課	外国人目線で魅力再発見事業	3,280	2,899	381	維持	2
5	産業振興課	商店街チャレンジ戦略支援事業	13,125	10,079	3,046	維持	1
6	産業振興課	魅力ある商店街支援事業	2,029	1,648	381	維持	1
7	産業振興課	商工会補助事業	22,182	19,136	3,046	維持	3
8	産業振興課	商業集積地環境整備補助事業	4,942	4,561	381	維持	1
9	産業振興課	中小企業等活性化推進補助事業	560	332	228	維持	3
10	産業振興課	小口事業資金融資事業	19,132	14,563	4,569	維持	3
11	産業振興課	小平市技能功労者表彰事業	584	203	381	維持	3
12	産業振興課	農商連携推進事業(商業活性化)	2,562	1,800	762	縮小	3
13	産業振興課	食を核とした地域にぎわい事業	3,478	2,717	762	維持	3
14	産業振興課	市内店舗改修等補助事業	4,310	3,777	533	縮小	3
15	産業振興課	商工業後継者育成資金あっせん事業	713	484	228	維持	3
16	産業振興課	観光まちづくり推進事業	40,838	34,746	6,092	維持	2
17	産業振興課	ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業	2,778	2,016	762	維持	3
18	産業振興課	創業支援事業	4,711	4,178	533	維持	3
19	産業振興課	* 農商連携推進事業(地産地消)				縮小	3
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			269,111	227,990	41,121		

## 事務事業評価票

事務事業コード	024701	会計	一般	予算科目	2-1-13	事業名	プレミアム付商品券事業(販売・換金分)					
担当課	産業振興課		事業開始年度	令和元年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	消費税率の引上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起し下支えする。											
対象	プレミアム付商品券購入引換券をお持ちの方								対象数			17,032人
令和元年度の事業内容	プレミアム付商品券購入引換券をお持ちの方に対し、プレミアム付商品券を販売した。 ・販売期間 令和元年9月24日～令和2年2月29日 ・販売冊数 61,534冊											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)			113,175	① 販売冊数	目標値			61,534	達成			
経費	事業費		99,468		実績値			61,534				
	人件費		13,707	(単位) 冊	達成率			100.0%				
財源	国都支出金		99,468	② 単位あたり コスト	千円			2	効率性	-		
	その他		0		増減率			-	-	-		
一般財源			13,707	令和2年度の 予算・事業	廃止	事業終了に伴う皆減						
職員・再任用(人)			1.80	0.00								

1

事務事業コード	050710	会計	一般	予算科目	5-2-1	事業名	子育て中の女性の就労促進事業					
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成28年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕国・都でも実施				
目的	平成28年3月に策定した「小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市内における“しごと”をつくり、地域経済の活性化を図るとともに子育て中の女性の就労を促進し、「女性が輝ける社会」の実現を目指す。											
対象	市内在住の生産年齢(15歳以上65歳未満)の女性								対象数			61,137人
令和元年度の事業内容	子育て中の女性の働く場・作業スペースであるこいだいらワーキングスペース「すだち」の運営を行う団体に対して補助を行った。女性の就労・起業に必要なビジネススキルを身に付けるための講座等を15回開催し、延べ66人が参加した。加えて、20人がテレワーカーの登録を行った。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	10,482	10,075	8,352	① 講座参加 延べ人数	目標値	200	200	80	おおむね達成			
経費	事業費	8,609	7,080		6,067	実績値	223	103		66		
	人件費	1,873	2,995	2,285	(単位) 人	達成率	111.5%	51.5%		82.5%		
財源	国都支出金	6,452	3,540	3,034	② 単位あたり コスト	千円	47	98	127	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	-	108.1%	29.4%	下がった		
一般財源	4,030	6,535	5,318	令和2年度の 予算・事業	縮小	運営団体の自立を促すため、事業費は毎年度減していく計画としている。						
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.40	0.00	0.30	0.00						

2

事務事業コード	050712	会計	一般	予算科目	5-3-1	事業名	小平市女性再就職サポート事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他〔主体の多様性〕市のみ実施					
目的	再就職を目指す女性の就労支援および、市内企業の労働力確保の支援をする。												
対象	市内在住の18歳以上55歳未満の女性								対象数			46,057人	
令和元年度の事業内容	育児や出産などで離職し、再就職を希望する市内在住の女性12人に対して、集合研修、個別面談などの就労支援を行い、うち7人が就職した。												
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)		23,265	22,361	① 就業者数	目標値			8	8	おおむね達成			
経費	事業費		19,147		19,315	実績値			7		7		
	人件費		4,118	3,046	(単位) 人	達成率			87.5%		87.5%		
財源	国都支出金		19,147	19,315	② 単位あたり コスト	千円			3,324	3,194	効率性		
	その他		0	0		増減率			-	-3.9%	変わらず		
一般財源			4,118	3,046	令和2年度の 予算・事業	縮小	東京都の事業見直し(補助率の減)に伴う減(補正予算で計上)						
職員・再任用(人)		0.55	0.00	0.40	0.00								

3

## 事業事業評価票

事務事業コード	070536	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	外国人目線で魅力再発見事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	令和元年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性] 市のみ実施		
目的	英語圏の国際交流員を招致し、広報物の英訳や、在住外国人・外国人観光客に向けた情報発信、事業の企画などを行う。										
対象	在住外国人・外国人観光客							対象数			
令和元年度の事業内容	市公共施設（小平市平櫛田中彫刻美術館等）のパンフレット、音声ガイド等の多言語化を行った。こだいら観光まちづくり協会が発行するマップやガイドブック、チラシ等の多言語化の支援を行った。観光まちづくり協会が実施する外国人向けまち巡り事業への助言を行った。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)			3,280	① 多言語化した情報発信媒体数 (単位) 件	目標値			4	達成		
経費	事業費		2,899		実績値			5			
	人件費		381	達成率			125.0%				
財源	国都支出金		0	② 単位あたりコスト	千円			656	効率性		
	その他		0		増減率			—			
	一般財源		3,280	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)			0.05	0.00							

事務事業コード	070507	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名	商店街チャレンジ戦略支援事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成15年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	商店街に人を呼び込み買物客を増加させることで、広く商店街の振興と地域経済の活性化を図る。										
対象	商店会							対象数 34団体			
令和元年度の事業内容	東京都と連携し、商店会が実施するイベント等の事業に対し補助を行った。令和元年度は17団体16事業に対して補助を行い、イベント等実施による来街者数は150,600人となった。（補助率は補助対象経費の2/3又は4/5、限度額は600万円又は800万円）										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	18,228	17,833	13,125	① 補助事業件数 (単位) 件	目標値	23	22	21	おおむね達成		
経費	事業費	14,482	14,089		10,079	実績値	22	21		16	
	人件費	3,746	3,744	3,046	達成率	95.7%	95.5%	76.2%			
財源	国都支出金	9,299	8,358	6,325	② 単位あたりコスト	千円	829	849	820	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	2.5%	-3.4%		変わらず
	一般財源	8,929	9,475	6,800	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.40	0.00					

事務事業コード	070510	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名	魅力ある商店街支援事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成21年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	商店街を地域の核とすることで、来街者を増やし、市内産業（商業）の活性化と地域の活力増加を図る。										
対象	商店会							対象数 34団体			
令和元年度の事業内容	地域の既存資源を活用した事業や地域の住民と一体となって実施する事業に対して補助を行った。令和元年度は、5団体7事業に対して補助を行い、イベント実施時の商店街来街者数は18,300人となった。（補助率は補助対象経費の2/3、限度額は100万円）なお、そのうち1事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となったが、準備にかかった経費については補助を行っている。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	2,296	2,591	2,029	① 補助事業件数 (単位) 件	目標値	5	5	7	達成		
経費	事業費	1,547	1,842		1,648	実績値	5	7		7	
	人件費	749	749	381	達成率	100.0%	140.0%	100.0%			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	459	370	290	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	-19.4%	-21.7%		上がった
	一般財源	2,296	2,591	2,029	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.05	0.00					

## 事務事業評価票

事務事業コード	070511	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名	商工会補助事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和39年度		〔実施の形態〕	補助		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	地域の総合経済団体である商工会が行う地域産業活性化事業を支援することで市内の商工業の振興を図る。										
対象	小平商工会							対象数 1団体			
令和元年度の事業内容	小平商工会が行う事業に対して補助を行った。 ①商工振興事業 ②産業まつり（商工業部門） ③製造業支援事業 ④こだいら販売促進事業 ⑤市内事業者承継支援事業										
財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	23,080	23,389		22,182		① 補助事業 件数 〔単位〕 件	目標値	5	6	5	達成
経費	事業費	19,334		19,136			実績値	5	6	5	
	人件費	3,746		3,046		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0		500		② 単位あたり コスト	千円	4,616	3,898	4,436	効率性
	その他	0		0			増減率	—	-15.5%	13.8%	下がった
	一般財源	23,080		22,182		令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.40	0.00					

事務事業コード	070512	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名	商業集積地環境整備補助事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和54年度		〔実施の形態〕	補助		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	商店会の街路の照明と美観向上を図る。										
対象	街路灯及びアーチを保有している商店会							対象数 29団体			
令和元年度の事業内容	街路灯維持管理費の一部として電気料の補助を行った。（29商店会、街路灯959本、アーチ4本）										
財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	5,023	5,166		4,942		① 街路灯本数 〔単位〕 本	目標値	980	967	965	おおむね達成
経費	事業費	4,274		4,561			実績値	967	962	959	
	人件費	749		381		達成率	98.7%	99.5%	99.4%		
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	5	5	5	効率性
	その他	0		0			増減率	—	3.4%	-4.0%	変わらず
	一般財源	5,023		4,942		令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.05	0.00					

事務事業コード	070513	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名	中小企業等活性化推進補助事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成3年度		〔実施の形態〕	補助		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕国・都でも実施	
目的	中小企業団体等が行う事業に対し補助を行い、広域的な連携を進め、地域の活性化及び産業の振興を図る。										
対象	中小企業団体等							対象数 76団体			
令和元年度の事業内容	中小企業団体等が実施するイベント事業等に対して補助を行った。令和元年度は2団体2事業に対して補助を行った。（補助率は補助対象経費の3/4、限度額は30万円。）										
財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	615	706		560		① 補助事業 件数 〔単位〕 件	目標値	2	2	2	達成
経費	事業費	390		332			実績値	2	2	2	
	人件費	225		228		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	307	353	280	効率性
	その他	0		0			増減率	—	14.9%	-20.7%	上がった
	一般財源	615		560		令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.05	0.00	0.03	0.00					

## 事業事業評価票

10	事務事業コード	070516	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名	小口事業資金融資事業							
	担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市条例			[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	小規模事業者に対し、事業経営に必要な資金を市が指定する金融機関に融資のあつせんをし、産業の振興及び育成、地域経済の活性化を図る。													
	対象	小規模事業者（従業員が20人未満の法人及び個人）											対象数	4,188事業所	
	令和元年度の事業内容	462,450千円の融資を実行し、9,931千円の利子補給及び4,623千円の保証料補助を行った。													
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価	
	総コスト(千円)	25,475	21,281		19,132		① 融資実行 件数	目標値	170		164		163		
	経費	事業費	19,481		15,291			実績値	172		121		134		おおむね達成
		人件費	5,994		5,990		(単位) 件	達成率	101.2%		73.8%		82.2%		
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	148		176		143		効率性 上がった
その他		0		0		増減率		-		18.7%		-18.8%			
一般財源	25,475		21,281		19,132		令和2年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.80	0.00		0.80		0.00		0.60		0.00					

11	事務事業コード	070518	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名	小平市技能功労者表彰事業							
	担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	永年技能職に従事し、市の産業振興に功績を修めた技能者を表彰する事で、産業振興の発展、後進の育成を図る。													
	対象	技能功労者											対象数	19団体	
	令和元年度の事業内容	12名の技能功労者を表彰した。													
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価	
	総コスト(千円)	1,364	1,337		584		① 受表彰者数	目標値	10		10		10		
	経費	事業費	241		203			実績値	15		11		12		達成
		人件費	1,124		1,123		(単位) 人	達成率	150.0%		110.0%		120.0%		
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	91		122		49		効率性 上がった
その他		0		0		増減率		-		33.6%		-59.9%			
一般財源	1,364		1,337		584		令和2年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.15	0.00		0.15		0.00		0.05		0.00					

12	事務事業コード	070525	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名	農商連携推進事業(商業活性化) *メイン(サブ施策はNo.14-2)							
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他			[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	市内の農業、商業及び観光などの産業の垣根を越えた事業を実施することにより市内産業の振興を図る。													
	対象	市民											対象数	194,941人	
	令和元年度の事業内容	市内の飲食店や農産物直売所、文化観光施設などを巡る「食・農・文化めぐりん小平」を開催し、800人の参加があった。													
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価	
	総コスト(千円)		3,445		2,562		① 参加者数	目標値			1,000		750		
	経費	事業費	1,199		1,800			実績値			1,108		800		達成
		人件費	2,246		762		(単位) 人	達成率			110.8%		106.7%		
	財源	国都支出金			558		② 単位あたり コスト	千円			3		3		効率性 変わらず
その他				0		増減率				-		3.0%			
一般財源			2,887		1,505		令和2年度の 予算・事業		縮小		業務内容の変更による予算減				
職員・再任用(人)		0.30		0.00		0.10		0.00							

## 事業事業評価票

13	事務事業コード	070528	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 食を核とした地域にぎわい事業							
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	特色のある地域づくりの一環として、食に関するイベント事業に取り組む団体を支援し、地域のにぎわいを図る。												
	対象	中小企業団体等							対象数 76団体					
	令和元年度の事業内容	地域の団体等が提案する多種多様な事業に対して補助を行った。令和元年度はイベント事業3件に対して補助を行い、イベント参加者数は11,000人。なお、そのうち1件は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となったが、準備にかかった経費については補助を行っている。												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価
	総コスト(千円)	5,476	5,255		3,478		① 補助事業 件数	目標値	4	3		3		達成
	経費	事業費	3,603		2,717			実績値	4	3		3		
		人件費	1,873		762		(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	1,369	1,752		1,159		効率性 上がった
その他		0		0		増減率		—	27.9%		-33.8%			
一般財源	5,476		5,255		3,478		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.25	0.00		0.25		0.00		0.10	0.00					

14	事務事業コード	070529	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 市内店舗改修等補助事業							
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成26年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	設備投資の活発化、魅力ある店舗の増加、市内の空き店舗対策及び地元事業者の受注機会拡大を図る。												
	対象	市内で卸・小売業、宿泊業、飲食サービス業を営む法人及び個人							対象数 1,695事業所					
	令和元年度の事業内容	市内事業者が既存または新規店舗を改修する際の費用に対して一部補助を行った。令和元年度は、既存店舗6件、新規店舗5件、合計11件が対象となった。												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価
	総コスト(千円)	2,554	3,750		4,310		① 補助事業 件数	目標値	10	14		12		おおむね達成
	経費	事業費	1,730		3,002			実績値	6	10		11		
		人件費	824		749		(単位) 件	達成率	60.0%	71.4%		91.7%		
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	426	375		392		効率性 変わらず
その他		0		0		増減率		—	-11.9%		4.5%			
一般財源	2,554		3,750		4,310		令和2年度の 予算・事業	縮小		事業実施主体を小平商工会に移管して実施				
職員・再任用(人)	0.11	0.00		0.10		0.00		0.07	0.00					

15	事務事業コード	070530	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 商工業後継者育成資金あっせん事業							
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成26年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	市内には高齢の事業者が多数存在するが、事業継承支援を行う仕組みを作ること、既存事業の継続を図る。												
	対象	概ね50歳以下の者であるとともに概ね5年以内に事業継承を行った中小企業者							対象数					
	令和元年度の事業内容	市内商工業者の後継者不足を解消し、継続経営を促進するため、後継者が経営上必要な資金に対して融資を行った。令和元年度は2件の新規融資を実行した。												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価
	総コスト(千円)	1,187	876		713		① 新規融資 実行件数	目標値	2	1		2		達成
	経費	事業費	812		484			実績値	0	1		2		
		人件費	375		228		(単位) 件	達成率	0.0%	100.0%		100.0%		
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	—	876		356		効率性 上がった
その他		0		0		増減率		—	—		-59.3%			
一般財源	1,187		876		713		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00		0.05		0.00		0.03	0.00					

## 事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	070532	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 観光まちづくり推進事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成26年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	市の魅力をPRするなど、市の観光まちづくりの推進を図る。										
	対象	市民									対象数	194,941人
	令和元年度の事業内容	小平市グリーンロード推進協議会、小平ブルーベリー協議会、小平市観光農業協会がこいだら観光まちづくり協会と統合したことにより拡大した協会の事業運営の補助を行った。また、協会の作成するポータルサイト、ガイドブックやマップ等の費用に対して補助を行った。市内に11基設置してある歩行者用観光案内標識のうち、令和元年度は2基の盤面更新を実施した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	28,420	33,929	40,838	① イベント 実施件数	目標値	5	6	13	達成		
	経費	事業費	19,429	24,944		34,746	実績値	7	8		14	
		人件費	8,990	8,984	6,092	(単位) 件	達成率	140.0%	133.3%		107.7%	
	財源	国都支出金	2,272	3,150	17,533	② 単位あたり コスト	千円	4,060	4,241	2,917	効率性 上がった	
その他		1,231	2,121	0	増減率		—	4.5%	-31.2%			
一般財源	24,917	28,658	23,305	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.20	0.00	1.20	0.00	0.80	0.00						

17	事務事業コード	070533	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	令和元年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	市内中小企業者の生産性の向上に向けた取組を支援し、市内産業の活性化を図る。										
	対象	民営事業所									対象数	4,641事業所
	令和元年度の事業内容	市内事業者から応募のあった6事業について選定委員会に諮り、6事業が採択され補助を実施した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)			2,778	① 採択事業数	目標値			5	達成		
	経費	事業費		2,016		実績値			6			
		人件費		762	(単位) 件	達成率			120.0%			
	財源	国都支出金		1,020	② 単位あたり コスト	千円			463	効率性 —		
その他			0	増減率				—				
一般財源			1,758	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)				0.10	0.00							

18	事務事業コード	070535	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 創業支援事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成28年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	国の認定を受けた「創業支援事業計画」を推進し、創業支援の充実を図ることで市内における创业者の増を図る。										
	対象	創業を予定している方、または創業して間もない方									対象数	
	令和元年度の事業内容	小平商工会と連携して、個別相談、創業セミナー及びチャレンジジョブ事業を実施した(補助事業)。また、金融機関と協力しながら、個別相談、創業セミナー及び創業塾を行った(委託事業)。令和元年度は延べ75人に対し創業支援を行い、うち12人が創業した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	4,927	4,867	4,711	① 創業支援 対象者数	目標値	74	74	95	おおむね達成		
	経費	事業費	4,178	4,118		4,178	実績値	79	70		75	
		人件費	749	749	533	(単位) 人	達成率	106.8%	94.6%		78.9%	
	財源	国都支出金	715	477	477	② 単位あたり コスト	千円	62	70	63	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		—	11.5%	-9.7%			
一般財源	4,212	4,390	4,234	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.07	0.00						



## 事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	060327	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 農商連携推進事業(地産地消) *サブ(メイン施策はNo.14-2)					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	市内の農業、商業及び観光などの産業の垣根を越えた事業を実施することにより、市内産業の振興を図る。										
	対象	市民						対象数	194,941人			
	令和元年度の事業内容	市内の飲食店や農産物直売所、文化観光施設などを巡る「食・農・文化めぐりん小平」を開催し、800人の参加があった。										
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価
	総コスト(千円)		1,947		2,257		① 参加人数 (単位) 人	目標値		1,000	750	達成
	経費	事業費	1,199		1,800			実績値		1,108	800	
		人件費	749		457			達成率		110.8%	106.7%	
	財源	国都支出金	558		1,056		② 単位あたり コスト	千円		2	3	効率性 下がった
その他		0		0		増減率			—	60.5%		
一般財源		1,389		1,201		令和2年度の 予算・事業	縮小	業務内容の変更による予算減				
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.06	0.00							

施策の概要 (PLAN)				主管課	産業振興課	
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして			関係課	市民協働・男女参画推進課	
No. 施策名	14-2 都市農業					
施策の分野	1 農のあるまちづくり	2 農業生産・経営の支援	3 担い手支援	4	5	
施策の展開 <長期総合計画P18>	農業者を支援し、農地を保全していくとともに、市民との協働により農業者と市民が一体となった農業の振興を図ります。					

施策の成果指標と実績 (DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	農地面積	目標	ha	—	187	184	179	177
			実績	ha	191	187	181	179	
			進捗率	%	—	105.6%	102.2%	101.1%	
	②	小学校給食における地場産農産物の納入率	目標	%	—	30	30	30	30
			実績	%	28	29	29	31	
			進捗率	%	—	96.7%	97.7%	103.3%	
	③	認定農業者数	目標	戸	—	63	65	67	71
			実績	戸	63	63	66	69	
			進捗率	%	—	88.7%	93.0%	97.2%	
	④	援農ボランティア新規登録者数	目標	人	—	7	7	7	7
			実績	人	9	4	11	18	
			達成率	%	—	57.1%	157.1%	257.1%	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	105,111	153,999	122,502	186,481	
事業費		千円	82,666	131,597	102,437	164,474	
人件費		千円	22,444	22,401	20,065	22,007	

施策の成果についての総括 (CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由 事業の拡充とともに、地域住民との連携が推進されているため、一定の成果が上がっていると評価しました。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小学校給食における地場産農産物使用率の向上を図りました。</li> <li>◆地域農業担い手支援事業を拡充し、積極的に中核農家の育成を図りました。</li> <li>◆地域農業の担い手となる援農ボランティアを育成し、市内農家にて受け入れを行いました。</li> <li>◆農・商・観光などの産業の垣根を越えた「食・農・文化 めぐりん小平」を実施し、農商連携による都市農業の振興を図りました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業従事者の高齢化や担い手不足に対し、市民が農業の担い手の一人となるような施策等が必要です。</li> <li>◆食に対する期待や関心が高まっていく中で、食育や地産地消への取組が求められています。</li> <li>◆認定農業者などの中核農家の育成に加え、農業経営の安定化が重要な課題となっています。</li> <li>◆都市農業の環境を維持していく中で、生産者と市民との相互理解が求められています。</li> <li>◆農家戸数や農地面積は年々減少傾向にあります。令和4年に生産緑地法の施行から30年が経過し、生産緑地の買取申出が可能になることから、特定生産緑地制度への移行や、生産緑地の賃借に関する制度などについて、積極的に農地所有者へ周知する等の対応が必要となります。</li> </ul>		

施策の方向性 (ACTION)					
事務事業の動向	拡大 2 本	維持 10 本	改善 0 本	縮小 3 本	廃止 1 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆認定農業者の育成等により、農業経営改善に必要な農機具及び農業用資材等の購入に対して補助を行い、農業経営の安定化を図ります。</li> <li>◆農業後継者の育成や援農ボランティアなど市民が農業の担い手の一人となるような事業へ展開を図ります。</li> <li>◆小学校給食へ市内産農産物の利用促進を図り、地産地消及び食育を推進します。</li> <li>◆都市農業への理解を求めため、学童農園・体験農園の実施、イベントでの即売会及び農家による農産加工品や伝統料理等の講習会など、多様な交流の場を設け、農家と市民の相互理解を図ります。</li> <li>◆都市の特性をいかした都市農業の産業力の強化を図るため、「都市農業活性化支援事業」を実施します。</li> <li>◆農地の持つ防災や環境保全などの「多面的機能」をより発揮させるため、「都市農地保全支援プロジェクト事業」を実施します。</li> </ul>				

令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	産業振興課	農業委員会活動及び事務局運営事業	26,674	13,348	13,326	拡大	1
2	産業振興課	地域農業担い手支援事業	5,263	4,045	1,218	拡大	3
3	産業振興課	畑からまっしぐら事業	2,076	2,000	76	維持	2
4	産業振興課	環境保全型農業推進事業	4,176	4,100	76	維持	2
5	産業振興課	産業まつり(農業部門)補助事業	1,625	1,472	152	維持	1
6	産業振興課	地域と歩む農業推進事業	2,417	1,960	457	維持	1
7	産業振興課	学童農園事業	5,131	4,750	381	維持	1
8	産業振興課	小学校給食地場産農産物利用促進事業	4,334	3,953	381	維持	2
9	産業振興課	農商連携推進事業(地産地消)	2,257	1,800	457	縮小	1
10	産業振興課	地産地消推進事業	1,436	1,360	76	維持	2
11	産業振興課	花小金井駅南口花壇整備事業	205	129	76	維持	1
12	産業振興課	被災農業者向け経営体育成支援事業	18,174	17,412	762	廃止	2
13	産業振興課	都市農地保全支援プロジェクト事業	21,786	21,024	762	維持	2
14	産業振興課	都市農業活性化支援事業	86,287	85,525	762	縮小	2
15	市民協働・男女参画推進課	市民菜園管理運営事業	4,641	1,595	3,046	維持	1
16	産業振興課	* 農商連携推進事業(商業活性化)				縮小	3
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			186,481	164,474	22,007		

## 事務事業評価票

事務事業コード	060301	会計	一般	予算科目	6-1-1	事業名	農業委員会活動及び事務局運営事業					
担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	農業を守り発展させることにより、都市地域における優良農地の保全を図る。											
対象	農地									対象数		17,997アール
令和元年度の事業内容	農業委員会活動、農地調査やパトロールの実施により、都市地域における優良農地の保全を図った。また、地区別座談会や日常活動のなかで農地制度等の農家への周知を図るとともに、農家の相談に応じた。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	27,668	26,614	26,674	① 委員調査回数	目標値	450	450	450	おおむね達成			
経費	事業費	14,557	13,512		13,348	実績値	492	394				351
	人件費	13,111	13,102	13,326	(単位) 回	達成率	109.3%	87.6%	78.0%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	56	68	76			
	その他	13	7	13		増減率	—	20.1%	12.5%			
	一般財源	27,655	26,607	26,662	令和2年度の 予算・事業	拡大		農業委員改選による予算増				
職員・再任用(人)	1.75	0.00	1.75	0.00	1.75	0.00						

事務事業コード	060309	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	地域農業担い手支援事業					
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	農業経営改善計画の実現に向けて、担い手となる中核農家を育成することにより都市農業の活性化を図る。											
対象	認定農業者等									対象数		69経営体
令和元年度の事業内容	農業経営改善計画の達成に必要な農業用機器、施設等の一部に対し補助金を交付した。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	5,160	4,414	5,263	① 補助申請農家数	目標値	22	22	22	達成			
経費	事業費	3,962	3,216		4,045	実績値	31	29				31
	人件費	1,199	1,198	1,218	(単位) 件	達成率	140.9%	131.8%	140.9%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	114	5	5	② 単位あたりコスト	千円	166	152	170			
	その他	0	0	0		増減率	—	-8.6%	11.6%			
	一般財源	5,046	4,409	5,258	令和2年度の 予算・事業	拡大		事業内容の見直しによる予算増				
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00						

事務事業コード	060310	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	畑からまっしぐら事業					
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	販売促進用資材・施設を利用し、地産地消を推進することにより、都市農業のPRと農業経営の安定化を図る。											
対象	農家									対象数		335戸
令和元年度の事業内容	小平農業シンボルマーク等を活用した販売促進用資材の購入及び直売施設設置費用に対し補助金を交付し、地産地消を促進した。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	2,475	2,275	2,076	① 補助申請農家数	目標値	110	110	110	遅れている			
経費	事業費	2,400	2,200		2,000	実績値	78	76				67
	人件費	75	75	76	(単位) 件	達成率	70.9%	69.1%	60.9%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	32	30	31			
	その他	0	0	0		増減率	—	-5.7%	3.5%			
	一般財源	2,475	2,275	2,076	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	060311	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 環境保全型農業推進事業									
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	有機肥料や環境に配慮された農業用資材を使用した健全な土づくりを推進し、安全で良質な農産物の供給を図る。														
	対象	農家										対象数			335戸	
	令和元年度の事業内容	有機肥料や環境に配慮された資材等の購入費用の一部に対して補助金を交付し、安全な農産物の供給を図った。														
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価						
	総コスト(千円)	4,722	4,575	4,176	① 補助申請 農家数	目標値	200	200	200	おおむね達成						
	経費	事業費	4,647	4,500		4,100	実績値	162	167		170					
	費	人件費	75	75	76	(単位) 件	達成率	81.0%	83.5%		85.0%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	29	27	25	効率性 上がった					
その他		0	0	0	増減率		—	-6.0%	-10.3%							
一般財源		4,722	4,575	4,176	令和2年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00										

5	事務事業コード	060315	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 産業まつり(農業部門)補助事業									
	担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	小平市の農業を広く周知してもらうことにより、地産地消を推進し、都市農業への理解を深める。														
	対象	小平市産業まつり農業部会運営委員会										対象数			1委員会	
	令和元年度の事業内容	小平市産業まつり農業部会運営委員会に対して補助金を交付し、都市農業のPRを図った。														
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価						
	総コスト(千円)	1,684	1,654	1,625	① 開催日数	目標値	2	2	2	達成						
	経費	事業費	1,534	1,505		1,472	実績値	2	2		2					
	費	人件費	150	150	152	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	842	827	812	効率性 変わらず					
その他		0	0	0	増減率		—	-1.7%	-1.8%							
一般財源		1,684	1,654	1,625	令和2年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00										

6	事務事業コード	060316	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 地域と歩む農業推進事業									
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	市民とのふれあいを目指す豊かで快適な暮らしを支える地産地消型の農業経営を実現する。														
	対象	農業生産団体等の営農集団										対象数			335戸	
	令和元年度の事業内容	市民と農家のふれあいを推進するために消費者との交流会や、産業まつりにおける市民交流イベント費用の一部に対して補助金を交付し、市民に農業振興のPRを図った。														
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価						
	総コスト(千円)	2,175	2,449	2,417	① 補助申請 営農集団数	目標値	10	11	10	おおむね達成						
	経費	事業費	2,100	2,000		1,960	実績値	10	12		9					
	費	人件費	75	449	457	(単位) 件	達成率	100.0%	109.1%		90.0%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	217	204	269	効率性 下がった					
その他		0	0	0	増減率		—	-6.2%	31.6%							
一般財源		2,175	2,449	2,417	令和2年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00										

## 事務事業評価票

事務事業コード	060319	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	学童農園事業					
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成14年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	農業体験を通して小学校児童の自然や環境への理解を深め、将来にわたって都市農業の継続を目指す。											
対象	小学校								対象数			19小学校
令和元年度の事業内容	市内小学校19校が学童農園を実施し、農家の指導のもと農作業を体験した。収穫した農産物を給食に取り入れるなどの食育も行った。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	5,125	5,124	5,131	① 小学校数	目標値	19	19	19	達成			
経費	事業費	4,750	4,750		4,750	実績値	19	19				19
	人件費	375	374	381	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	270	270	270			
	その他	0	0	0		増減率	—	0.0%	0.1%			
	一般財源	5,125	5,124	5,131	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

事務事業コード	060323	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	小学校給食地場産農産物利用促進事業					
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成21年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	地場産農産物の使用を促進し、地産地消への理解を深める。											
対象	小学校								対象数			19小学校
令和元年度の事業内容	小学校給食における地場産農産物の利用に応じて補助金を交付し、需要の喚起と共に地産地消の推進を図った。地場産農産物導入率31.4%。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	5,955	5,193	4,334	① 小学校数	目標値	19	19	19	達成			
経費	事業費	5,581	4,818		3,953	実績値	19	19				19
	人件費	375	374	381	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	313	273	228			
	その他	0	0	0		増減率	—	-12.8%	-16.5%			
	一般財源	5,955	5,193	4,334	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

事務事業コード	060327	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	農商連携推進事業(地産地消) *メイン(サブ施策はNo.14-1)					
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	市内の農業、商業及び観光などの産業の垣根を越えた事業を実施することにより、市内産業の振興を図る。											
対象	市民								対象数			194,941人
令和元年度の事業内容	市内の飲食店や農産物直売所、文化観光施設などを巡る「食・農・文化めぐりん小平」を開催し、800人の参加があった。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)		1,947	2,257	① 参加人数	目標値		1,000	750	達成			
経費	事業費		1,199		1,800	実績値		1,108				800
	人件費		749	457	(単位) 人	達成率		110.8%	106.7%	効率性 下がった		
財源	国都支出金		558	1,056	② 単位あたり コスト	千円		2	3			
	その他		0	0		増減率		—	60.5%			
	一般財源		1,389	1,201	令和2年度の 予算・事業	縮小		業務内容の変更による予算減				
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.06	0.00							

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	060329	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 地産地消推進事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成23年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	地場産農産物の需要と供給を調整し、供給体制を構築することにより地産地消の拡大を図る。										
	対象	東京むさし農業協同組合								対象数	1団体	
	令和元年度の事業内容	給食食材の需要と供給を結びつけ、小学校に運搬する経費の一部に対し補助金の交付を行った。小学校への地場産農産物導入率31.4%。中学校への地場産農産物導入率31.7%。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	1,465	1,465	1,436	① 月別出荷 農家数合計	目標値	250	250	250	達成		
	経費	事業費	1,390	1,390		1,360	実績値	425	509		406	
	費	人件費	75	75	76	(単位) 戸	達成率	170.0%	203.6%	162.4%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	3	3	4	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-16.5%	22.9%	下がった		
一般財源		1,465	1,465	1,436	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

11	事務事業コード	060330	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 花小金井駅南口花壇整備事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成23年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	ブルーベリー栽培発祥の地の玄関口として、花小金井駅南口の花壇の整備を図る。										
	対象	花小金井駅南口花壇								対象数	1か所	
	令和元年度の事業内容	花小金井駅南口の花壇に植栽したブルーベリーの剪定及び除草作業を行い、ブルーベリー畑を良好に管理した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	198	204	205	① 花壇面積	目標値	500	500	500	達成		
	経費	事業費	123	129		129	実績値	500	500		500	
	費	人件費	75	75	76	(単位) m <sup>2</sup>	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	3.0%	0.6%	変わらず		
一般財源		198	204	205	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

12	事務事業コード	060334	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 被災農業者向け経営体育成支援事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	令和元年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	被災した農業者の営農再開を支援し、生産の基盤を整備する。										
	対象	農家								対象数	335戸	
	令和元年度の事業内容	平成30年台風24号の被害により、倒壊したパイプハウス等の農業用施設の撤去及び再建・修繕等を行うのに必要な費用について補助を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)			18,174	① 補助申請 農家数	目標値			17	達成		
	経費	事業費		17,412		実績値			17			
	費	人件費		762	(単位) 件	達成率			100.0%			
	財源	国都支出金		12,423	② 単位あたり コスト	千円			1,069	効率性		
その他			4,989	増減率				—	—			
一般財源				762	令和2年度の 予算・事業	廃止	事業終了に伴う皆減					
職員・再任用(人)				0.10	0.00							

## 事務事業評価票

13	事務事業コード	060335	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 都市農地保全支援プロジェクト事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成27年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	周辺環境に配慮した農業生産を進め、都市環境で継続できる農業経営の取り組みを通じて、都市農地の保全を図る。										
	対象	農家									対象数	335戸
	令和元年度の事業内容	農業団体に対し防災兼用農業用井戸の設置費用の一部について補助金を交付し、都市農地の保全を図った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	28,124		21,786	① 補助申請 農家数	目標値	8		7	達成		
	経費	事業費	27,000	21,024		実績値	8		7			
		人件費	1,124	762	(単位) 件	達成率	100.0%		100.0%			
	財源	国都支出金	22,500		17,520	② 単位あたり コスト	千円	3,515		3,112	効率性	
その他		0		0	増減率		—	—	—	—		
一般財源		5,624		4,266	令和2年度の 予算・事業	維持	(補正予算で計上)					
職員・再任用(人)	0.15	0.00			0.10	0.00						

14	事務事業コード	060337	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 都市農業活性化支援事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成28年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	都市の特性をいかした都市農業の産業力の強化を図る。										
	対象	農業生産団体等の営農集団、東京むさし農業協同組合									対象数	335戸
	令和元年度の事業内容	小平市園芸組合が実施した事業（パイプハウス、灌水設備、ベンチ、暖房機、土入れ機、運搬車、土壤消毒機、トラクター、トラクターアタッチメントの設置）に対し、一部補助を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	59,717	62,748	86,287	① 補助申請 農家数等	目標値	7	8	5	達成		
	経費	事業費	58,593	61,625		85,525	実績値	7	8		5	
		人件費	1,124	1,123	762	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	41,912	41,626	61,397	② 単位あたり コスト	千円	8,531	7,844	17,257	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-8.1%	120.0%	下がった		
一般財源		17,805	21,122	24,890	令和2年度の 予算・事業	縮小	事業の実施内容の変更による減					
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.10	0.00						

15	事務事業コード	070701	会計	一般	予算科目	7-1-3	事業名 市民菜園管理運営事業					
	担当課	市民協働・男女参画推進課	事業開始年度	昭和50年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	市民が自らの手で野菜等を作り、生産過程の研究と健全な余暇の利用を図る。										
	対象	市民(世帯)									対象数	92,809世帯
	令和元年度の事業内容	市内4園 合計768区画(1世帯1区画)の貸出しを行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	4,705	3,840	4,641	① 貸出区画	目標値	768	768	768	達成		
	経費	事業費	2,457	1,594		1,595	実績値	768	768		768	
		人件費	2,248	2,246	3,046	(単位) 区画	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	6	5	6	効率性	
その他		2,457	1,594	1,595	増減率		—	-18.4%	20.9%	下がった		
一般財源		2,248	2,246	3,046	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00						



## 事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	070525	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 農商連携推進事業(商業活性化) *サブ(メイン施策はNo.14-1)						
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	市内の農業、商業及び観光などの産業の垣根を越えた事業を実施することにより市内産業の振興を図る。											
	対象	市民									対象数		194,941人
	令和元年度の事業内容	市内の飲食店や農産物直売所、文化観光施設などを巡る「食・農・文化めぐりん小平」を開催し、800人の参加があった。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価	
	総コスト(千円)		3,445	2,562		① 参加者数	目標値		1,000	750		達成	
	経費	事業費	1,199	1,800			実績値		1,108	800			
		人件費	2,246	762		(単位) 人	達成率		110.8%	106.7%			
	財源	国都支出金		558	1,056		② 単位あたり コスト	千円		3	3		効率性 変わらず
その他			0	0		増減率			—	3.0%			
	一般財源		2,887	1,505		令和2年度の 予算・事業	縮小	業務内容の変更による予算減					
職員・再任用(人)			0.30	0.00	0.10	0.00							

施策の概要(PPLAN)			主管課	政策課	
長期総合計画の体系	健全で、進化するまちをめざして		関係課	秘書広報課、総務課、市民課	
No. 施策名	15 新しい地方自治を推進する				
施策の分野	1 分権型社会における自治体	2 情報公開	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P19>	新しい地方自治を推進するため、広域的な連携や、さまざまなかたちでの市民参加を実現します。また、行政情報はもとより、他の公共サービスについてもわかりやすく情報を公開し、今後も、行政の持つ情報のさらなる公開に努めます。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	国分寺市との連携実施数	目標	件	—	4	5	5	5
			実績	件	3	4	5	5	
			進捗率	%	—	80.0%	100.0%	100.0%	
	②	近隣市等との広域連携の取組実施数	目標	件	—	4	4	4	4
			実績	件	4	4	4	4	
			進捗率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	
	③	ホームページアクセス数	目標	件	—	3,175,000	3,350,000	3,525,000	3,700,000
			実績	件	3,030,582	3,414,923	3,189,800	4,224,348	
			進捗率	%	—	92.3%	86.2%	114.2%	
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	86,455	99,625	115,481	105,253	
事業費	千円	43,949	56,603	63,551	51,138	
人件費	千円	42,506	43,022	51,930	54,115	

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	近隣自治体との連携によるサービスの向上、リニューアルした市ホームページや市報の戸別配布により情報提供の充実が図られました。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆(仮称)小平市第四次長期総合計画の策定に向け、審議会を設置し、計画策定に必要な調査及び審議を行うとともに、各種の市民参加の取組等を行いました。</li> <li>◆多摩北部都市広域行政圏協議会を中心とした連携により、図書館などの公共施設の相互利用や、共同イベント(「多摩六都フェア」、「多摩北部広域子ども体験塾」)を開催しました。</li> <li>◆国分寺市との連携では、職員の人事交流、図書館などの公共施設の相互利用を継続しました。また、両市の広域連携の推進に係る調査研究の取組も契機として、令和元年度、市域を越えた利用が可能なシェアサイクル事業がこたいら観光まちづくり協会により開始されました。</li> <li>◆広域連携サミットを近隣9市の主催により開催し、広域連携の意義と推進の必要性について認識の共有が図られました。玉川上水中流域自治体連絡会議では、玉川上水について情報交換を行いました。</li> <li>◆平成30年度の市ホームページリニューアルや市報の戸別配布の実施により、市政情報等の提供についての土台が確立されました。令和元年度は、より内容の充実を図り、市民に分かりやすく迅速に伝わるよう情報発信を行いました。</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆少子高齢化の進展や市民ニーズが多様化、複雑化していく中で、市民をはじめ多様な主体が担い手となり、地域の課題解決に取り組んでいく必要があります。</li> <li>◆地方分権を推進し、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、今後も多摩北部都市広域行政圏協議会や近隣自治体との広域的な連携を推進していく必要があります。</li> <li>◆プライバシーの保護に対する市民の関心が高まっており、個人情報の取扱いについて適正な管理が必要です。</li> <li>◆情報技術の進展とともに、情報提供手段や市民が情報を取得する環境が多様化していること、また災害や感染症など緊急時の対応において、市政情報を分かりやすく、迅速に、多様な手段で提供していく必要があります。</li> </ul>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1 本	維持	6 本	改善	0 本	縮小	0 本	廃止	0 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆(仮称)小平市第四次長期総合計画の策定に向けて、パブリックコメント手続き等各種の取組を実施します。</li> <li>◆「小平市自治基本条例」にのっとり、市民参加を促進するとともに、市民やNPOとの協働を進め、住民自治の充実を図っていきます。</li> <li>◆市政情報を分かりやすく、迅速に、多様な手段で提供できるよう、市報や市ホームページなど情報提供の充実を進めていきます。</li> <li>◆公文書管理が情報公開制度の基盤であることを踏まえ、公文書等の管理に関する法律の趣旨にのっとり文書管理の実現を図っていきます。</li> <li>◆引き続き、多摩北部都市広域行政圏協議会や近隣自治体との連携を推進し、広域的な課題や市域を超えた行政課題への効果的、効率的な対応を図っていきます。</li> <li>◆予算編成や計画策定など、施策の意思決定過程におけるわかりやすい資料の公表に努めていきます。</li> </ul>									

# 令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度の 動向	施策の 分野
1	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部都市広域行政圏協議会〕	4,343	3,581	762	維持	1
2	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部広域子ども体験塾〕	1,317	556	762	維持	1
3	政策課	(仮称)小平市第四次長期総合計画策定事業	9,821	2,206	7,615	拡大	1
4	秘書広報課	市報の発行事業	59,821	34,158	25,663	維持	2
5	秘書広報課	広報事業	24,572	10,360	14,211	維持	2
6	総務課	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の運営事業	408	256	152	維持	2
7	市民課	市政資料コーナー事業	4,971	21	4,950	維持	2
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			105,253	51,138	54,115		

事務事業評価票

事務事業コード	020101-1	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部都市広域行政圏協議会〕				
担当課	政策課		事業開始年度	昭和61年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	多摩北部都市広域行政圏協議会を設置し、多摩北部地域における広域行政の推進を図る。										
対象	多摩北部都市広域行政圏内の市民							対象数	737,990人		
令和元年度の事業内容	多摩北部都市広域行政圏協議会に負担金を支出し、図書館、屋内スポーツ施設及び管外宿泊施設の相互利用、多摩六都フェアの開催、協議会ニュースの発行等を行った。令和元年度の多摩六都フェアの来場者・参加者数は、約4,100人（新型コロナウイルス感染拡大防止のため多摩六都フェアのうちヤング・ダンスフェスティバルは中止）。なお、令和元年度は輪番により会長市を務めた。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	3,294	3,292	4,343	① 多摩六都フェア開催数	目標値	9	9	9	おおむね達成		
経費	事業費	2,545	2,543		3,581	実績値	9	9			
	人件費	749	749	762	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	88.9%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	300	258	443	② 単位あたりコスト	千円	366	366	543		
	その他	38	0	0		増減率	—	-0.1%	48.4%		
	一般財源	2,956	3,034	3,900	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

事務事業コード	020101-2	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部広域子ども体験塾〕				
担当課	政策課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕民間でも実施		
目的	多摩北部都市広域行政圏域内の子どもに高度で大規模な感動体験を提供する。										
対象	多摩北部都市広域行政圏内の小・中学生							対象数	56,711人		
令和元年度の事業内容	多摩北部広域子ども体験塾実行委員会に負担金を支出し、子どもに感動体験を提供する事業を実施した。令和元年度は、都立舎人公園でのテント設営、火おこし等の体験や、防災体験学習施設（そなエリア東京）、東京都水の科学館の見学等を行った（暑さにより野外プログラムを3回中止）。参加者数は延べ319人。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	1,298	12,398	1,317	① 実施日数	目標値	10	15	11	遅れている		
経費	事業費	548	10,152		556	実績値	10	15			
	人件費	749	2,246	762	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	72.7%	効率性 上がった	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	130	* 187	165		
	その他	0	9,600	0		増減率	—	43.8%	-11.7%		
	一般財源	1,298	2,798	1,317	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.30	0.00	0.10	0.00					

事務事業コード	020105	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	(仮称)小平市第四次長期総合計画策定事業				
担当課	政策課		事業開始年度	平成30年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市条例〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	(仮称)小平市第四次長期総合計画の策定										
対象	市民							対象数	194,941人		
令和元年度の事業内容	小平市長期総合計画基本構想審議会を設置し、計5回開催した。市民参加の取組としては、市民ワークショップを平成30年度に引き続き開催したほか、小学校出前授業、中学・高校・大学生及び外国人へのインタビュー、市民活動団体意見交換会、骨子案に係る意見募集や地域懇談会等を実施した。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)		9,922	9,821	① 市民参加数	目標値		1,160	685	おおむね達成		
経費	事業費	2,435	2,206		実績値		1,075	654			
	人件費	7,487	7,615	(単位) 件	達成率		92.7%	95.5%	効率性 下がった		
財源	国都支出金		0	0	② 単位あたりコスト	千円		9			15
	その他		0	0		増減率		—	62.7%		
	一般財源		9,922	9,821	令和2年度の 予算・事業	拡大		計画策定の最終年度であることから、計画冊子の作成等を行う。			
職員・再任用(人)		1.00	0.00	1.00	0.00						

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	020303	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	市報の発行事業	*メイン(サブ施策はNo.3)				
	担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和26年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	市政情報等を分かりやすく伝え、市民と市との間に信頼関係を築く。											
	対象	市民									対象数		92,809世帯
	令和元年度の事業内容	定期(24回、毎月5日・20日、10月・1月は1日・20日)、特集号(1回)、臨時号(3回)の市報を発行した。戸別配布、広報ボックス(33か所)、ふれあい広報ボックス(49か所)、公共施設等(60か所)により配布した。音声広報を作成し、視覚に障がいのある方に配付した。また、市ホームページに市報をデジタルブック形式でも掲載した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	51,748	55,340	59,821	① 市報の配布 部数	目標値	1,796,600	2,059,500	2,276,880	達成			
	経費	事業費	26,500	30,108		34,158	実績値	1,663,044	2,076,469				2,621,133
		人件費	25,248	25,231	25,663	(単位) 部	達成率	92.6%	100.8%	115.1%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	1,525	1,505	1,553	② 単位あたり コスト	円	31	27	23			
	その他	0	0	0	増減率		—	-14.4%	-14.4%				
	一般財源	50,223	53,834	58,268	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	3.37	0.00	3.37	0.00	3.37	0.00							

5	事務事業コード	020304	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	広報事業	*メイン(サブ施策はNo.3)				
	担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和26年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	市政情報等を分かりやすく迅速に伝え、市民と市との間に信頼関係を築く。											
	対象	市民									対象数		194,941人
	令和元年度の事業内容	広報掲示板(市内駅頭12か所)へポスターを掲示し、管理した。市民便利帳を11,000部、全図を11,000部作成し、小平市へ転入した世帯を中心に配布した。市ホームページ・スマートフォン用アプリ「小平トピックス」等を運営した。 令和元年度の市ホームページ年間アクセス数: 4,224,348件											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	38,914	30,160	24,572	① ホームページ等更新回数	目標値	1,825	1,825	1,825	達成			
	経費	事業費	26,702	17,956		10,360	実績値	3,049	4,061				4,392
		人件費	12,212	12,204	14,211	(単位) 回	達成率	167.1%	222.5%	240.7%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	149	272	351	② 単位あたり コスト	千円	13	7	6			
	その他	4,874	4,112	3,267	増減率		—	-41.8%	-24.7%				
	一般財源	33,891	25,776	20,953	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.63	0.00	1.63	0.00	1.63	0.50							

6	事務事業コード	020705	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の運営事業					
	担当課	総務課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会を円滑に運営する。											
	対象	行政不服審査会委員及び情報公開・個人情報保護審議会委員									対象数		12人
	令和元年度の事業内容	審査会を1回開催し、制度の運用状況の報告等を行った。 審議会を3回開催し、制度の運用状況の報告等を行うとともに、制度に係る6件の諮問について審議、答申を行った。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	505	566	408	① 諮問に対する 答申件数	目標値				—			
	経費	事業費	280	341		256	実績値	1	9				6
		人件費	225	225	152	(単位) 件	達成率	—	—	—	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	505	63	68			
	その他	28	37	51	増減率		—	-87.5%	8.3%				
	一般財源	476	528	358	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.02	0.00							

15 新しい地方自治を推進する

事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	022323	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名 市政資料コーナー事業					
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	市の行政情報及び国、都などの情報を市民に提供することで、市政への理解と協力を得る。										
	対象	市民及び市に関心を持つ者									対象数	
	令和元年度の事業内容	市政資料の閲覧や複写サービスの提供、市刊行物などの販売、情報公開・個人情報の開示の受付や閲覧場所の提供を行っている。また、市のトピックスを集めたリーフレットコーナーや、姉妹都市「小平町」の紹介コーナーの設置、さらに市民が一目で資料を探せるようレイアウトを含め提供方法の工夫に努めながら情報提供を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	3,867	3,804	4,971		① 行政資料閲覧図書点数	目標値				-	
	経費	事業費	28	16	21		実績値	1,966	1,955	1,998		
		人件費	3,839	3,789	4,950	(単位) 部	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	2	2	2	効率性	
その他		28	16	21	増減率		-	-1.1%	27.9%	下がった		
一般財源		3,839	3,789	4,950	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.95	0.05	0.95	0.05	1.27						

施策の概要(PPLAN)				主管課	行政経営課
長期総合計画の体系	健全で、進化するまちをめざして			関係課	財政課、情報政策課、公共施設マネジメント課、総務課、契約検査課、職員課、市民課、税務課、収納課、生活支援課、水と緑と公園課、道路課、会計課、図書館
No. 施策名	16 健全な行財政運営を実現する				
施策の分野	1 行政サービス	2 財政運営	3 行財政改革	4 公務	5
施策の展開	<p>新しい時代にあった行政サービスを提供するため、政策立法の技術の向上を目指し、小平らしい行政サービスを計画的に展開し、情報技術社会にふさわしい安心で信頼される便利な自治体を実現します。</p> <p>予想される厳しい財政状況に対応するため、財務情報の公開を行い、財務内容の理解をめざすとともに、効果的で効率的な財政運営を進めます。</p> <p>&lt;長期総合計画P19&gt; 行財政改革をあらゆる分野で推進し、従来の公務領域や自治体職員のあり方の検討、職員の政策形成能力の向上や人材育成を行います。</p>				

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	財政調整基金及び公共施設整備基金の残高	目標	千円	—	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
			実績	千円	4,692,543	5,079,630	5,236,775	4,960,518	
			進捗率	%	—	84.7%	87.3%	82.7%	
	②	市税の徴収率	目標	%	—	97.3	97.7	98.0	98.1
			実績	%	97.8	98.1	98.4	98.5	
			達成率	%	—	100.8%	100.7%	100.5%	
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	7,433,034	7,998,102	8,164,565	8,453,610	
事業費		千円	6,343,330	6,881,752	7,048,684	7,334,345	
人件費		千円	1,089,704	1,116,350	1,115,880	1,119,265	

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一部の成果が上 がっている	理由	指標の目標は一部達成できていませんが、施策全体の取組を着実に進めました。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公金支払い手続きの電子化等を進め、市税等を中心に整備し、市民の利便性向上とニーズの多様化に対応しました。</li> <li>◆ 税の公平性と市税収入を確保するため、財産調査や差押え等の滞納整理の充実を図り、市税の徴収率の向上に取り組んだ結果、市税の徴収率は、前年度を0.1ポイント上回る98.5%となりました。</li> <li>◆ 小平市第3次行財政再構築プランの平成30年度末及び令和元年9月末現在の進捗管理を行いました。</li> <li>◆ 「小平市窓口サービス改善の方針」に基づき、市民課での税証明の取り扱いや住民異動に伴う国民健康保険等手続きの一部ワンストップ化、窓口混雑状況ナビによる情報提供の充実など、各取組の推進を図りました。</li> <li>◆ 公共施設マネジメント推進計画に基づき、公共施設マネジメント推進委員会の助言等を経て、個別施設における更新等の適否の判断を行いました。</li> <li>◆ 市民協働に関する職員研修「明日の自治のための職員スタミナアップコース」を行いました。</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 時代の変化とともに、行政サービスの質や内容は絶えず変化しており、市民の要望を的確に把握しながら行政サービスを展開することが求められ、サービスの実施主体を含めた見直しなど、常に効率的で効果的である必要があります。</li> <li>◆ 民生費関連を中心とした経常的経費の増加により、財政が硬直化するなか、限りある財源を有効に活用するため、計画的な財政運営や自主財源の確保、歳出削減などに取り組むことが求められています。</li> <li>◆ 行財政再構築の継続とともに、多様化する行政課題等に対応するため、きめ細かな行政の実現が求められています。</li> <li>◆ 高齢者や子育て世帯の増加を踏まえ、市民にやさしく効率的かつ効果的な窓口サービスの実施に努める必要があります。</li> <li>◆ 少子高齢化や厳しい財政状況、施設の老朽化等を踏まえ、将来にわたり公共サービスを継続するために、公共施設マネジメントの着実な推進が求められています。</li> <li>◆ 公務領域の再検討とともに、効果やコストを踏まえた担い手の検討を行い、職員の人材育成に加えて柔軟で効率的な対応を図っていくことが求められています。</li> </ul>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	4 本	維持	32 本	改善	1 本	縮小	0 本	廃止	0 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 行政評価制度を活用し、政策等を評価及び検証し、市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。</li> <li>◆ 自主財源の確保として市税の徴収率の向上や、利用者負担の適正化、資産の有効活用、広告収入の拡大などに努め、事務事業の見直しや事業費等の削減を図るなど、歳出を抑制する様々な取組を進めます。</li> <li>◆ 第3次行財政再構築プランに基づいた取組を進めるとともに、効率的で質の高いサービスの実現に向けた定員の適正化に取り組みます。また、現行プランが対象期間の最終年度となるため、令和3年度からの次期長期総合計画の理念の実現に向けた、後継計画の策定を進めます。</li> <li>◆ 「小平市窓口サービス改善の方針」に基づく市民窓口の充実や窓口業務の改善にかかる取組を推進します。また、市民課・保険年金課等における窓口業務委託の実施状況について検証を行います。</li> <li>◆ 公共施設マネジメント推進計画に基づき、公共施設マネジメント推進委員会の助言や市民参加を経て、更新等を行う施設の基本計画策定に取り組むなど、公共施設マネジメントを着実に進めています。</li> </ul>									

# 令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度の 動向	施策の 分野
1	市民課	市長への手紙事業	7,108	3	7,105	維持	1
2	市民課	窓口事務事業	231,954	175,051	56,903	維持	1
3	市民課	戸籍事務事業	48,911	175	48,736	改善	1
4	市民課	住民基本台帳事務事業	72,896	30,252	42,644	維持	1
5	市民課	印鑑登録事務事業	15,826	596	15,230	維持	1
6	市民課	動く市役所事業(5会場)	6,195	313	5,883	維持	1
7	市民課	東部出張所事務事業	78,375	17,455	60,920	維持	1
8	市民課	西部出張所事務事業	46,716	5,043	41,673	維持	1
9	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント課の運営事業〔用地取得事務〕	7,387	0	7,387	維持	2
10	公共施設マネジメント課	財産管理事業	27,781	14,759	13,022	維持	2
11	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント推進事業	31,079	8,386	22,693	維持	3
12	公共施設マネジメント課	小川駅西口地区再開発事業公共床等に係る整備事業	13,752	13,600	152	拡大	3
13	公共施設マネジメント課	小平市土地開発公社補助	9,032	2,179	6,854	維持	2
14	財政課	財政課の運営事業〔ふるさと納税促進事業〕	952	190	762	拡大	2
15	財政課	基金積立	2,218,804	2,218,423	381	維持	2
16	財政課	公債費元金償還	3,365,621	3,365,545	76	維持	2
17	財政課	公債費利子支払	128,046	127,893	152	維持	2
18	職員課	人事管理事業	104,714	59,024	45,690	維持	4
19	職員課	職員福利厚生事業	35,185	18,870	16,315	維持	4
20	職員課	職員健康管理事業	26,122	15,416	10,706	維持	4
21	職員課	職員研修事業	22,020	10,807	11,213	維持	4
22	税務課	税務課の運営事業	56,583	26,123	30,460	維持	2
23	税務課	諸税賦課事業	9,068	1,453	7,615	維持	2
24	税務課	市民税賦課事業	156,839	27,803	129,036	維持	2
25	税務課	資産税賦課事業	218,285	65,985	152,300	維持	2
26	会計課	会計課の運営事業	81,101	24,198	56,903	維持	1
27	会計課	会計課出納窓口運営事業	15,147	7,532	7,615	維持	1
28	図書館	東部市民センター施設管理事業	53,022	47,692	5,331	維持	1
29	図書館	西部市民センター施設管理事業	26,845	22,276	4,569	維持	1
30	情報政策課	情報システム管理・運営事業	774,042	713,122	60,920	拡大	1
31	行政経営課	行財政改革推進事業	15,478	248	15,230	維持	3
32	総務課	庁舎管理事業	211,612	199,504	12,108	拡大	1
33	契約検査課	契約検査課の運営事業	49,500	631	48,869	維持	2
34	収納課	市税の徴収事業	245,645	85,730	159,915	維持	2
35	生活支援課	健康福祉事務センターの管理運営事業	25,427	21,427	4,000	維持	1
36	水と緑と公園課	用水路の整備及び維持管理事業〔廃減用水路売却〕	5,026	1,980	3,046	維持	2
37	道路課	里道等管理事業	11,514	4,660	6,854	維持	1
合計			8,453,610	7,334,345	1,119,265		



事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	022322	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	市長への手紙事業					
担当課	市民課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	市政に関する意見や要望等を市長への手紙・電子メールなどで受け付け、市政の参考とする。											
対象	市内在住・在勤・在学の方								対象数			
令和元年度の事業内容	市長への手紙・電子メール等により市政に対する意見や要望等を受け付け、関係部署に送付するとともに回答等を行った。手紙、電子メール、FAXで届くものを市長への手紙とし、市ホームページのメールフォームから届くものを市政への提言としており、処理方法は共通。 【受理件数】713件（手紙301件、電子メール48件、FAX1件、市ホームページのメールフォーム363件）【処理内容】市長署名による回答としたもの2件、主管課回答としたもの374件、匿名や住所・氏名未記入等により関係部署へ参考送付としたもの337件											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	5,433	5,421	7,108		① 市長への手紙等 受付件数 (単位) 件	目標値				-		
経費	事業費	6	0			実績値	434	473	713			
	人件費	5,427	5,421		達成率	-	-	-				
財源	国都支出金	0	0		② 単位あたり コスト	千円	13	11	10	効率性		
	その他	0	0			増減率	-	-8.5%	-13.0%	上がった		
一般財源	5,433	5,421	7,108		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.70	0.05	0.70	0.05	0.90	0.07						

1

事務事業コード	022302	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	窓口事務事業					
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性] 市のみ実施		
目的	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出の受付並びに諸証明の交付等の事務を行う。											
対象	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出並びに諸証明の交付等の申請をする市民等								対象数 194,941人			
令和元年度の事業内容	戸籍全部(個人)事項証明書・住民票・印鑑登録証明書等の証明発行事務を行った。 社会保障・税番号制度における通知カード・個人番号カードの交付・電子証明書の発行・更新等を行った。 令和元年7月1日から市民課で課税・非課税証明書・納税証明書の発行や住民異動に伴う国民健康保険被保険者証の交付等を行った。 【証明書等発行内訳】戸籍35,456件 住民基本台帳99,517件 マイナンバー関係8,026件 その他(印鑑登録証明等)40,735件											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	115,070	150,649	231,954		① 証明書等 発行件数 (単位) 件	目標値				-		
経費	事業費	47,642	83,266			実績値	187,622	185,688	183,734			
	人件費	67,428	67,383		達成率	-	-	-				
財源	国都支出金	28	8,318		② 単位あたり コスト	千円	0.6	0.8	1.3	効率性		
	その他	27,208	26,936			増減率	-	32.3%	55.6%	下がった		
一般財源	87,833	115,396	194,774		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	9.00	0.00	9.00	0.00	7.00	1.00						

2

事務事業コード	022303	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	戸籍事務事業					
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性] 市のみ実施		
目的	届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の整備を図る。											
対象	戸籍に関する届出をする者(対象数は本籍人口数)								対象数 141,656人			
令和元年度の事業内容	出生、死亡、婚姻等の届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の正確な記載及び適正な保管、整備を行った。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	40,641	45,832	48,911		① 届出受付 件数 (単位) 件	目標値				-		
経費	事業費	184	162			実績値	7,957	8,058	8,219			
	人件費	40,457	45,671		達成率	-	-	-				
財源	国都支出金	0	0		② 単位あたり コスト	千円	5	6	6	効率性		
	その他	0	0			増減率	-	11.4%	4.6%	変わらず		
一般財源	40,641	45,832	48,911		令和2年度の 予算・事業	改善		戸籍担当の新設				
職員・再任用(人)	5.40	0.00	6.10	0.00	6.40	0.00						

3

## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	022304	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	住民基本台帳事務事業			
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性]	市のみ実施
目的	住民票及び戸籍の附票の作成並びに通知を行い、住民基本台帳の整備を図る。									
対象	小平市に住所を有する者(平成24年7月9日から、外国人住民も対象になった。)							対象数	194,941人	
令和元年度の事業内容	転入、転出等の届出に伴う住民票の異動処理及び戸籍の附票の作成並びに通知を行った。 電子証明書の管理、住民基本台帳・戸籍システム等の整備、各種統計資料の作成等を行った。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	78,618	62,867	72,896	① 住民異動 処理件数		目標値				
経費	事業費	29,171	18,694	30,252	(単位)	実績値	21,496	22,253	21,816	-
	人件費	49,447	44,173	42,644		達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	21,008	15,917	28,086	② 単位あたり コスト	千円	* 2	* 2	* 2	効率性 変わらず
	その他	624	657	490		増減率	-	-13.3%	-0.9%	
職員・再任用(人)	6.60	0.00	5.90	0.00	5.60	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持		

事務事業コード	022307	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	印鑑登録事務事業				
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	印鑑登録申請書の受理、印鑑登録原票の作成及びこだいら市民カードの発行等を行い、市民の利便を図る。										
対象	15歳以上の市民で印鑑登録を希望する者							対象数	169,317人		
令和元年度の事業内容	印鑑登録事務(新規登録・廃止・亡失・交換等)を行った。 【内訳】新規登録7,623件 亡失・廃止1,941件 交換等10,782件										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	15,753	15,234	15,826	① 事務処理 件数		目標値					
経費	事業費	769	260	596	(単位)	実績値	20,473	21,196	20,346	-	
	人件費	14,984	14,974	15,230		達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1	1	1	効率性 下がった	
	その他	300	260	301		増減率	-	-6.6%	8.2%		
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持			

事務事業コード	022308	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	動く市役所事業(5会場)				
担当課	市民課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	地域センターや公民館の5会場を巡回して、市役所全般の窓口業務を行うことにより、市民の利便を図る。										
対象	市役所や出張所から比較的遠い地域に住む市民							対象数	68,584人		
令和元年度の事業内容	地域センターや公民館の5会場を巡回して、収納と証明書交付等の市役所全般の窓口業務を実施した。 【市民課関連届出件数】51件 【市民課関連証明書発行件数】686件(うちマイナンバー関係3件) 【他課 関連届出件数】637件 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月の巡回を休止した。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	13,712	6,128	6,195	① 巡回した 延べ会場数		目標値	437	437	434	おおむね達成	
経費	事業費	325	288	313	(単位)	実績値	437	437	397		
	人件費	13,387	5,840	5,883		達成率	100.0%	100.0%	91.5%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	31	14	16	効率性 下がった	
	その他	287	227	186		増減率	-	-55.3%	11.3%		
職員・再任用(人)	1.30	1.00	0.30	1.00	0.30	1.00	令和2年度の 予算・事業	維持			

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	022309	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	東部出張所事務事業				
担当課	市民課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	市役所全般の窓口業務を行うことにより、東部地域の市民の利便を図る。										
対象	市役所から離れた市内東側地域の市民									対象数	80,104人
令和元年度の事業内容	地域の市民の利便を図るため、市業務の身近な窓口としての受付事務を実施した。 【市民課関連届出件数】6,008件 【市民課関連証明書発行件数】39,912件(うちマイナンバー関係1,020件) 【他課関連届出件数】18,027件										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	77,821	77,103	78,375	① 開所日数	目標値	359	359	360	達成		
経費	事業費	17,885	17,207		17,455	実績値	359	359		360	
	人件費	59,936	59,896	60,920	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	217	215	218	効率性	変わらず
	その他	17,885	17,207	17,455		増減率	—	-0.9%	1.4%		
一般財源	59,936	59,896	60,920	令和2年度の 予算・事業			維持				
職員・再任用(人)	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00					

7

事務事業コード	022310	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	西部出張所事務事業				
担当課	市民課		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	市役所全般の窓口業務を行うことにより、西部地域の市民の利便を図る。										
対象	市役所から離れた市内西側地域の市民									対象数	47,682人
令和元年度の事業内容	地域の市民の利便を図るため、市業務の身近な窓口としての受付事務を実施した。 【市民課関連届出件数】1,875件 【市民課関連証明書発行件数】16,854件(うちマイナンバー関係274件) 【他課関連届出件数】6,824件										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	42,077	48,265	46,716	① 開所日数	目標値	359	359	360	達成		
経費	事業費	4,617	5,215		5,043	実績値	359	359		360	
	人件費	37,460	43,050	41,673	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	117	134	130	効率性	変わらず
	その他	4,617	5,215	5,043		増減率	—	14.7%	-3.5%		
一般財源	37,460	43,050	41,673	令和2年度の 予算・事業			維持				
職員・再任用(人)	5.00	0.00	5.75	0.00	5.00	1.00					

8

事務事業コード	022103	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名	公共施設マネジメント課の運営事業[用地取得事務]				
担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
目的	主管課の事業が実施できるようにするため、市が取得する。										
対象	主管課が事業で必要とする市内の土地・建物									対象数	5件
令和元年度の事業内容	主管課からの依頼により、公共用地を5件取得した。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	7,267	7,262	7,387	① 用地取得 件数	目標値	1	1	5	達成		
経費	事業費	0	0		0	実績値	1	1		5	
	人件費	7,267	7,262	7,387	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	7,267	7,262	1,477	効率性	上がった
	その他	0	0	1,365		増減率	—	-0.1%	-79.7%		
一般財源	7,267	7,262	6,022	令和2年度の 予算・事業			維持				
職員・再任用(人)	0.97	0.00	0.97	0.00	0.97	0.00					

9

## 事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	022104	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名 財産管理事業						
	担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度				[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	公有財産を適正に維持管理し、売払い及び貸付を促進する。											
	対象	公有財産										対象数	170件
	令和元年度の事業内容	公有財産を適正に維持管理し、売払い等を行った。賃貸借契約11件、売払い155件、交換2件。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	16,762	17,373	27,781	① 普通財産 売払い件数	目標値	3	3	3	達成			
	経費	事業費	3,951	4,570		14,759	実績値	5	7				155
		人件費	12,811	12,803	13,022	(単位) 件	達成率	166.7%	233.3%	5166.7%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	450	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 2,657	* 1,988	* 155			
	その他	1,330	1,335	0	増減率		—	-25.2%	-92.2%				
	一般財源	14,982	16,038	27,781	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.71	0.00	1.71	0.00	1.71	0.00							

11	事務事業コード	022105	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名 公共施設マネジメント推進事業						
	担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度	平成26年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	公共サービスの提供を持続可能なものとするため、全庁的な観点で公共施設マネジメントを推進する。											
	対象	市民										対象数	194,941人
	令和元年度の事業内容	小平市公共施設マネジメント推進計画に基づき、有識者や公募市民で構成する公共施設マネジメント推進委員会の助言等を経て、個別施設における更新等の適否の判断を行った。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	16,953	17,612	31,079	① 更新等の適 否の判断	目標値	6	3	3	達成			
	経費	事業費	1,057	2,638		8,386	実績値	6	3				3
		人件費	15,896	14,974	22,693	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 150	* 275	* 279			
	その他	6	6	7	増減率		—	83.2%	1.7%				
	一般財源	16,947	17,606	31,072	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	2.00	0.25	2.00	0.00	2.98	0.00							

12	事務事業コード	022108	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名 小川駅西口地区再開発事業公共床等に係る整備事業						
	担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度	令和元年度			[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	「小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づき、公共床等に係る基本設計等を行う。											
	対象	小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等										対象数	1施設
	令和元年度の事業内容	令和2年1月に契約締結し、基本設計の内容及び令和2年度からの市民参加等について協議した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)			13,752	① 施設数	目標値			1	達成			
	経費	事業費		13,600		実績値			1				
		人件費		152	(単位) 施設	達成率			100.0%	効率性 —			
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円			13,752				
	その他		0	増減率				—					
	一般財源		13,752	令和2年度の 予算・事業	拡大		公共床等に係る基本設計及び実施設計等を行うことによる増						
職員・再任用(人)				0.02	0.00								

16 健全な行財政運営を実現する

事業事業評価票

13	事務事業コード	120101	会計	一般	予算科目	12-1-1	事業名	小平市土地開発公社補助				
	担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市の施策が実施できるように経営の安定を図る。										
	対象	小平市土地開発公社								対象数		
	令和元年度の事業内容	公有地の確保を図るために公社が行う土地の先行取得、管理及び処分に対し、事業資金である借入金の利子及び公社運営経費等に係る補助を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	10,020	7,746	9,032	① 取得及び処分契約	目標値	3	2	3	遅れている		
	経費	事業費	3,277	1,008		2,179	実績値	3	1			2
	費	人件費	6,743	6,738	6,854	(単位) 件	達成率	100.0%	50.0%	66.7%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	3,340	7,746	4,516	効率性	
その他		2	5	5	増減率		—	131.9%	-41.7%	上がった		
一般財源	10,018	7,741	9,028	令和2年度の予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00						

14	事務事業コード	021501	会計	一般	予算科目	2-1-4	事業名	財政課の運営事業〔ふるさと納税促進事業〕				
	担当課	財政課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	自主財源の確保の一環として、ふるさと納税(寄附)の拡大を図る。										
	対象	ふるさと納税寄附者								対象数		
	令和元年度の事業内容	引き続き、ふるさと納税寄附者へ返礼品を送付した。また、寄附者の利便性向上等を目的に、ふるさと納税に関するポータルサイト「ふるさとチョイス」と契約をし、インターネットからの寄附及びクレジット納付を可能とした。 ふるさと納税寄附件数…91件、ふるさと納税寄附金額…3,221千円										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	897	1,955	952	① ふるさと納税寄附金額	目標値	852	2,128	1,977	達成		
	経費	事業費	147	457		190	実績値	1,128	3,161			3,221
	費	人件費	749	1,497	762	(単位) 千円	達成率	132.4%	148.5%	162.9%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	0.8	0.6	0.3	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-22.2%	-52.2%	上がった		
一般財源	897	1,955	952	令和2年度の予算・事業	拡大		返礼品を追加し、ふるさと納税の拡大を図る。					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00						

15	事務事業コード	021502	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名	基金積立				
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和32年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	それぞれの基金の目的に応じて積み立てを行い、財源として留保する。										
	対象	各種積立基金								対象数 14基金		
	令和元年度の事業内容	平成30年度からの繰越金や普通財産の売払いによる財源を活用したことにより、財政調整基金は994,048千円、職員退職手当基金は241,750千円及び公共施設整備基金は39,695千円を積み立てた。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	2,059,742	2,054,573	2,218,804	① 基金積立額	目標値				—		
	経費	事業費	2,059,367	2,054,199		2,218,423	実績値	2,059,367	2,054,199			2,218,423
	費	人件費	375	374	381	(単位) 千円	達成率	—	—	—		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円				効率性	
その他		176,176	165,970	170,662	増減率					—		
一般財源	1,883,566	1,888,603	2,048,142	令和2年度の予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

## 事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	110101	会計	一般	予算科目	11-1-1	事業名 公債費元金償還					
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	過去に借入した市債の元金を償還し、適切な管理、執行を行う。										
	対象	過去に借入した市債の未償還元金									対象数	28,927,521千円
	令和元年度の事業内容	過去に借入した市債について、償還日に支払いをした。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	3,327,069	3,409,804	3,365,621	① 元金償還額	目標値	3,326,994	3,409,729	3,365,545	達成		
	経費	事業費	3,326,994	3,409,729		3,365,545	実績値	3,326,994	3,409,729		3,365,545	
		人件費	75	75	76	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性	
その他		100,000	100,000	0	増減率						-	
	一般財源	3,227,069	3,309,804	3,365,621	令和2年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

17	事務事業コード	110102	会計	一般	予算科目	11-1-2	事業名 公債費利子支払					
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	過去に起債した市債の利子を支払い、適切な管理、執行を行う。										
	対象	過去に起債した市債の利子									対象数	612,226千円
	令和元年度の事業内容	過去に借入した市債の利子について、償還日に支払いをした。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	189,922	156,298	128,046	① 利子支払額	目標値	189,772	156,148	127,893	達成		
	経費	事業費	189,772	156,148		127,893	実績値	189,772	156,148		127,893	
		人件費	150	150	152	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性	
その他		0	0	0	増減率						-	
	一般財源	189,922	156,298	128,046	令和2年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

18	事務事業コード	020909	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名 人事管理事業					
	担当課	職員課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	定員計画に基づき、職員の採用・適正配置を行う。										
	対象	常勤職員等									対象数	928人
	令和元年度の事業内容	常勤職員を34名採用。職員の配置その他の人事及び給与等に関する事務を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	67,270	68,313	104,714	① 採用申込者	目標値	500	360	450	達成		
	経費	事業費	22,318	23,391		59,024	実績値	635	405		556	
		人件費	44,952	44,922	45,690	(単位) 人	達成率	127.0%	112.5%		123.6%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 7	* 10	* 9	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	47.6%	-13.6%	上がった		
	一般財源	67,270	68,313	104,714	令和2年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00						



## 事 務 事 業 評 価 票

22	事務事業コード	021701	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名 税務課の運営事業							
	担当課	税務課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	地方税法等の定めるところによる課税事務や証明書発行事務を円滑に遂行する。												
	対象	市民税、固定資産税等の諸証明の交付等の申請をする市民等										対象数		
	令和元年度の事業内容	市税関係証明の交付等の事務・課全体の印刷物や消耗品、物品購入、契約手続き等の庶務事務												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	55,938	55,816	56,583	① 証明書交付		目標値				-			
	経費	事業費	25,970	25,868	26,123	(単位) 件		実績値	64,819	59,262	56,193	-		
		人件費	29,968	29,948	30,460	② 単位あたり コスト		達成率	-	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	千円		* 0.3	* 0.4	* 0.4	効率性			
その他		9,354	9,729	8,871	増減率		-	9.6%	6.8%	下がった				
一般財源	46,585	46,087	47,713	令和2年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00								

23	事務事業コード	021702	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名 諸税賦課事業							
	担当課	税務課		事業開始年度			[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	軽自動車税や市たばこ税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保する。												
	対象	(軽自動車税種別割) 賦課期日現在、市内に定置場がある軽自動車等 (たばこ税) 製造たばこ製造者等										対象数 24,698台・6人		
	令和元年度の事業内容	(軽自動車税種別割) 窓口での登録及び軽自動車協会等の資料に基づく賦課事務。令和元年度決算台数24,698台。決算台数対前年度-192台 (たばこ税) 申告による課税・調定処理。令和元年度納税義務者6人												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	9,009	9,086	9,068	① 登録台数・ 申告者数		目標値				-			
	経費	事業費	1,517	1,599	1,453	(単位) 台・人		実績値	25,028	24,896	24,704	-		
		人件費	7,492	7,487	7,615	② 単位あたり コスト		達成率	-	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	千円		0.4	0.4	0.4	効率性			
その他		904	52	57	増減率		-	1.4%	0.6%	変わらず				
一般財源	8,106	9,034	9,011	令和2年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00								

24	事務事業コード	021703	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名 市民税賦課事業							
	担当課	税務課		事業開始年度			[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	個人の市民税・都民税、法人の市民税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保する。												
	対象	(個人) 賦課期日現在の居住者、または居住していない者で市内に事務所等を所有している者 (法人) 市内に事務所等を有する法人等										対象数 245,084件		
	令和元年度の事業内容	申告書や給与支払報告書等の資料に基づく賦課事務 令和元年度納税義務者(個人) 97,931人(法人) 3,471人 ※平成30年度納税義務者(個人) 95,771人(法人) 3,444人												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	148,685	153,686	156,839	① 納税義務者 数		目標値				-			
	経費	事業費	21,519	26,706	27,803	(単位) 人		実績値	97,152	99,215	101,402	-		
		人件費	127,166	126,980	129,036	② 単位あたり コスト		達成率	-	-	-	-		
	財源	国都支出金	118,374	117,112	118,798	千円		2	2	2	効率性			
その他		83	86	83	増減率		-	1.2%	-0.1%	変わらず				
一般財源	30,229	36,488	37,958	令和2年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	16.00	2.00	16.00	2.00	16.00	2.00								



16 健全な行財政運営を実現する

事業事業業評価票

25	事務事業コード	021704	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名 資産税賦課事業						
	担当課	税務課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	固定資産税・都市計画税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保する。											
	対象	(土地) 田・畑・宅地その他の土地 (家屋) 住宅・店舗その他の建物 (償却資産) 土地・家屋以外の事業用の固定資産							対象数	地積13,086千㎡、建物棟数48,247棟、償却件数985件			
	令和元年度の事業内容	実地調査や償却資産申告書等に基づく評価と固定資産税・都市計画税賦課事務											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	176,130	176,432	218,285	① 納税義務者数	目標値				-			
	経費	事業費	26,290	26,692		65,985	実績値	56,411	57,162		58,393		
	費	人件費	149,840	149,740	152,300	(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	3	3	4	効率性		
その他		875	181	183	増減率		-	-1.1%	21.1%	下がった			
一般財源		175,255	176,251	218,102	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	20.00	0.00	20.00	0.00	20.00	0.00							

26	事務事業コード	023501	会計	一般	予算科目	2-1-5	事業名 会計課の運営事業					
	担当課	会計課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	法令及び出納書類等に基づき、適正に出納し、保管する。										
	対象	公金							対象数			
	令和元年度の事業内容	各担当課の伝票と債権者からの請求書等の出納書類が適正であることを審査し、指定金融機関を通じて支払を行い、また納入義務者からの納付書等の出納書類を受受、収納し、各会計別に出納し、保管した。今年度は支出49,174件、収入1,013,913件、合計1,063,087件の処理を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	78,415	78,308	81,101	① 取扱件数	目標値	992,543	1,036,138	1,063,604	おおむね達成		
	経費	事業費	22,324	22,305		24,198	実績値	1,036,138	1,063,604		1,063,087	
	費	人件費	56,091	56,003	56,903	(単位) 件	達成率	104.4%	102.7%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	0.1	0.1	0.1	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	-2.7%	3.6%	変わらず		
一般財源		78,415	78,308	81,101	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	7.00	1.00	7.00	1.00	7.00	1.00						

27	事務事業コード	023502	会計	一般	予算科目	2-1-5	事業名 会計課出納窓口運営事業					
	担当課	会計課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	法令及び出納書類等に基づき、適正に収納し、支払を行う。										
	対象	公金							対象数			
	令和元年度の事業内容	納入義務者からの納付書等の出納書類を会計課出納窓口または指定金融機関を通じて収受し、各会計別に出納した。今年度は収納事務63,029件、支払事務5,699件、合計68,728件の窓口処理を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	15,142	15,123	15,147	① 窓口開設日数	目標値	244	244	241	達成		
	経費	事業費	7,650	7,636		7,532	実績値	244	244		241	
	費	人件費	7,492	7,487	7,615	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	62	62	63	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	-0.1%	1.4%	変わらず		
一般財源		15,142	15,123	15,147	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

## 事 務 事 業 評 価 票

28	事務事業コード	101512	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	東部市民センター施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	東部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。										
	対象	東部市民センター									対象数	1館
	令和元年度の事業内容	東部出張所、花小金井図書館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	50,476	51,185	53,022	① 年間開館 日数	目標値	359	359	360	達成		
	経費	事業費	45,231	45,945		47,692	実績値	359	359		360	
		人件費	5,244	5,241	5,331	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	141	143	147	効率性	
その他		47	44	43	増減率		—	1.4%	3.3%	変わらず		
一般財源		50,429	51,142	52,980	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00						

29	事務事業コード	101516	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	西部市民センター施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	西部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。										
	対象	西部市民センター									対象数	1館
	令和元年度の事業内容	西部出張所、小川西町図書館、小川西町公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	28,845	33,590	26,845	① 年間開館 日数	目標値	359	359	360	達成		
	経費	事業費	24,350	29,098		22,276	実績値	359	359		360	
		人件費	4,495	4,492	4,569	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	864	262	② 単位あたり コスト	千円	80	94	75	効率性	
その他		3,027	31	31	増減率		—	16.4%	-20.3%	上がった		
一般財源		25,818	32,695	26,552	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00						

30	事務事業コード	021101	会計	一般	予算科目	2-1-8	事業名	情報システム管理・運営事業				
	担当課	情報政策課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	各システムの情報管理・運用管理を的確かつ効率的に行い、住民サービスの向上を支える。										
	対象	住民情報等各種システム及び市内LANを利用する職員									対象数	974人
	令和元年度の事業内容	住民情報等各種情報システム・市内LANの運用管理を行った。その他、住民情報システム再構築、人事給与システム・出退勤システム再構築、プレミアム付商品券事業対応に係るシステム改修等、既存システムの更新と新規システムの開発・導入を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	654,009	747,159	774,042	① 保守点検・ 障害訓練・ 運用会議	目標値	53	51	51	おおむね達成		
	経費	事業費	594,073	687,263		713,122	実績値	51	51		48	
		人件費	59,936	59,896	60,920	(単位) 回	達成率	96.2%	100.0%	94.1%		
	財源	国都支出金	39,979	32,904	66,654	② 単位あたり コスト	千円	* 307	* 309	* 350	効率性	
その他		0	0	1,666	増減率		—	0.7%	13.1%	下がった		
一般財源		614,029	714,255	705,721	令和2年度の 予算・事業	拡大	新住民情報システム自治体クラウド化に係る再構築等による増					
職員・再任用(人)	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

31	事務事業コード	020503	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名 行財政改革推進事業					
	担当課	行政経営課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	行財政再構築を推進し、さらに効率的・効果的な行政運営を行う。										
	対象	小平市第3次改革推進プログラム								対象数	43項目	
	令和元年度の事業内容	第3次行財政再構築プランの進捗管理を行った。(令和元年度末進捗状況：A評価 36件、B評価 7件) 事務事業の見直しの取組として、1件の見直しを行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	25,271	15,343	15,478		① 進行管理 項目数	目標値	43	43	43	達成	
	経費	事業費	10,287	369			248	実績値	43	43		
	費	人件費	14,984	14,974		15,230	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたり コスト	千円	* 68	* 67	* 69	効率性
その他		1	1		0	増減率		—	-1.3%	2.5%	変わらず	
一般財源		25,269	15,342		15,478	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

32	事務事業コード	020708	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名 庁舎管理事業					
	担当課	総務課		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	庁舎の保全及び秩序の維持を図り、市民及び職員に安全で快適な施設を提供する。										
	対象	庁舎及びその敷地内の設備・樹木等								対象数	1施設	
	令和元年度の事業内容	庁舎、敷地内の設備等の維持管理のための修繕、保守点検及び清掃業務を行った。小平市庁舎消防計画に基づく防災訓練、自衛消防隊訓練を実施した。第二次エコダイヤ・オフィス計画に基づく、環境負荷を低減する事務事業の促進を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	219,489	254,519	211,612		① 開庁日数	目標値	293	292	290	達成	
	経費	事業費	206,665	241,717			199,504	実績値	293	292		
	費	人件費	12,824	12,803		12,108	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	457	0		437	② 単位あたり コスト	千円	749	872	730	効率性
その他		12,005	23,110		13,294	増減率		—	16.4%	-16.3%	上がった	
一般財源		207,027	231,410		197,881	令和2年度の 予算・事業	拡大		工事請負費の増			
職員・再任用(人)	1.59	0.25	1.59	0.25	1.59	0.00						

33	事務事業コード	021301	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名 契約検査課の運営事業					
	担当課	契約検査課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	市と登録業者等が適正な契約を締結する。										
	対象	市と事業者								対象数	12,471社	
	令和元年度の事業内容	入札参加資格審査を352件行った。工事又は製造の請負、物品の購入その他の契約を全体で1,104件締結した。工事請負契約45件、物品供給契約610件、業務委託契約449件。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	49,171	48,819	49,500		① 契約件数	目標値				—	
	経費	事業費	770	602			631	実績値	1,146	1,046		
	費	人件費	48,401	48,217		48,869	(単位) 件	達成率	—	—	—	
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたり コスト	千円	* 43	* 47	* 45	効率性
その他		0	0		0	増減率		—	8.8%	-3.9%	変わらず	
一般財源		49,171	48,818		49,499	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	5.00	3.00	5.00	3.00	5.00	3.00						

事 務 事 業 評 価 票

34	事務事業コード	021902	会計	一般	予算科目	2-2-3	事業名 市税の徴収事業						
	担当課	収納課		事業開始年度	昭和25年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	市税の徴収率を向上させ、税の公平性を図るとともに、市の財源を確保する。											
	対象	市税(市・都民税「個人・法人」、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)の納税義務者									対象数	184,493人	
	令和元年度の事業内容	市税未納者に対して督促・催告を行うとともに、滞納整理を強化し、徴収率向上を目指した。具体的には委託による電話催告、未納者宅を訪問して納付勧奨等を行う市税訪問調査業務等を実施し、早期滞納解消や今後の滞納抑止を図り、滞納繰越額の縮減に努めた。また、口座振替やコンビニエンスストア、クレジットカード、スマホアプリ決済等による納付の利用促進を図るとともに、引き続き夜間・土曜・日曜窓口を開設することにより、納付機会の拡大及び利便性を向上させた。以上の取組の成果として、令和元年度市税の合計徴収率は98.5%となり、前年度と比較して0.1ポイント増となった。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	255,886	245,643	245,645	① 督促状 発送件数	目標値				-			
	経費	事業費	98,554	88,416		85,730	実績値	46,463	45,667		46,889		
		人件費	157,332	157,227	159,915	(単位) 件	達成率	-	-		-		
	財源	国都支出金	170,012	175,557	178,139	② 単位あたり コスト	円	* 52	* 53	* 52	効率性 変わらず		
その他		47,610	46,866	45,423	増減率		-	1.6%	-1.6%				
一般財源		38,264	23,220	22,084	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	21.00	0.00	21.00	0.00	21.00	0.00							

35	事務事業コード	030904	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名 健康福祉事務センターの管理運営事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	施設環境の整備を図る。											
	対象	健康福祉事務センター									対象数	1施設	
	令和元年度の事業内容	清掃、警備、建物管理、備品の管理等。 健康福祉事務センター外壁南面の一部等の修繕を行った。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	26,802	24,703	25,427	① 開庁日数	目標値	293	292	290	達成			
	経費	事業費	22,771	20,720		21,427	実績値	293	292		290		
		人件費	4,032	3,983	4,000	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
	財源	国都支出金	0	239	0	② 単位あたり コスト	千円	91	85	88	効率性 変わらず		
その他		286	290	281	増減率		-	-7.5%	3.6%				
一般財源		26,516	24,175	25,146	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.90	0.10	0.90	0.10	0.90							

36	事務事業コード	081101-2	会計	一般	予算科目	8-1-3	事業名 用水路の整備及び維持管理事業〔廃減用水路売却〕						
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	適正な財産管理のため、表示登記を進める。											
	対象	用水路敷地									対象数	49km	
	令和元年度の事業内容	用水路活用区分等の見直しに伴い利活用の見込めない用水路敷地に対し転用(売却)を図るため、売却対象地権者への事業説明及び交渉を実施し、用地測量、3筆の表示保存登記、3筆の用途廃止を行った。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	4,617	4,151	5,026	① 交渉件数	目標値	5	2	3	達成			
	経費	事業費	1,620	1,157		1,980	実績値	6	5		3		
		人件費	2,997	2,995	3,046	(単位) 件	達成率	120.0%	250.0%		100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 25	* 30	* 51	効率性 下がった		
その他		0	0	0	増減率		-	19.9%	69.5%				
一般財源		4,617	4,151	5,026	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

37	事務事業コード	080706	会計	一般	予算科目	8-2-1	事業名				里道等管理事業		
	担当課	道路課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	道路として利用の見込めない敷地を普通財産化していく。											
	対象	市で管理する里道等									対象数	44 k m	
	令和元年度の事業内容	里道等敷地のうち3路線・186㎡について表題登記及び所有権保存登記を行い普通財産化（用途廃止）をして公共施設マネジメント課へ引継ぎを行ったほか、必要な植生管理及び里道等台帳の補正を行った。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	12,213	11,241	11,514		① 交渉件数	目標値	5	5	5	達成		
	経費	事業費	5,470	4,503	4,660		実績値	6	7	7			
	費	人件費	6,743	6,738	6,854	(単位) 件	達成率	120.0%	140.0%	140.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2,036	1,606	1,645			
その他		0	0	0	増減率		—	-21.1%	2.4%				
一般財源	12,213	11,241	11,514		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00							

## 99 該当施策なし

担当課	行政経営課、総務課、生活支援課、環境政策課、資源循環課、選挙管理委員会事務局、監査事務局	
施策内事業数	17	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総コスト計	千円	417,545	402,725	266,504	393,035	
	事業費	千円	340,422	338,294	200,619	325,642	
	人件費	千円	77,123	64,431	65,886	67,393	

## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	020702	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	郵便物管理事業				
担当課	総務課		事業開始年度	平成11年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	市から送付する郵便物を集中発送する。また、到達した郵便物を各課に振り分ける。										
対象	庁内で発生する郵便物								対象数		
令和元年度の事業内容	各課が発送する郵便物を受け入れ、集中発送を行った。また、市へ到達した郵便物のうち、金券は集計の上、会計課へ引き渡し、その他のものについては文書交換箱を通じて各課へ引き渡した。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	64,975	60,762	61,364	① 郵便取扱 件数	目標値				-		
経費	事業費	63,776	59,564		実績値	259,017	250,524	263,865			
	人件費	1,199	1,198	1,218	(単位) 件	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	1,427	1,441	1,637	② 単位あたり コスト	千円	0.3	0.2	0.2	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	-	-3.3%	-4.1%	変わらず	
一般財源	63,548	59,321	59,726	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00					

事務事業コード	020703	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	庁用車管理事業				
担当課	総務課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	共用車の運行管理及び整備を行う。また、使用抑制、低公害・低燃費車導入の促進、軽自動車への移行に努める。										
対象	市で保有する庁用車のうち、共用車								対象数 14台		
令和元年度の事業内容	共用車の運行管理及び整備を行い、運転業務を委託している市長使用の共用車、フリー車、マイクロバスの運転手が常に適切に配置されるようにした。また、毎週水曜日のノーカーデーにおける共用車の使用抑制や、環境負荷の低い電気自動車の積極的利用を推進した。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	22,511	26,165	20,352	① 保有台数	目標値	14	14	14	達成		
経費	事業費	18,615	22,272		16,392	実績値	14	14			
	人件費	3,896	3,893	3,960	(単位) 台	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	4,084	0	② 単位あたり コスト	千円	1,608	1,869	1,454	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	-	16.2%	-22.2%	上がった	
一般財源	22,511	22,081	20,352	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00					

事務事業コード	020704	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	文書管理事業				
担当課	総務課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	文書の印刷、コピー、廃棄及び配送を正確かつ迅速に行い、用紙使用量の削減に努める。										
対象	印刷、都庁交換便、コピー、機密文書等の文書								対象数		
令和元年度の事業内容	各課が使用する印刷原稿の受付及び印刷を行った。各課が廃棄する機密文書を受け入れ、溶解処分した。コピー機の保守管理を行った。東京都23区及び多摩地域22市との文書の交換を行った。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	45,532	44,511	45,100	① 複写機 複写枚数	目標値	抑 3,425,521	抑 2,985,034	抑 2,943,233	達成		
経費	事業費	44,633	43,612		44,186	実績値	2,848,650	3,107,786			
	人件費	899	898	914	(単位) 枚	達成率	120.3%	96.1%	100.6%		
財源	国都支出金	6	33	47	② 単位あたり コスト	円	* 2	* 2	* 2	効率性	
	その他	0	0	80		増減率	-	-20.1%	20.1%	下がった	
一般財源	45,526	44,477	44,973	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00					

事務事業評価票

4	事務事業コード	020707	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	固定資産評価審査委員会の運営事業				
	担当課	総務課		事業開始年度	昭和25年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	固定資産評価審査委員会を円滑に運営する。										
	対象	固定資産評価審査委員会委員							対象数	3人		
	令和元年度の事業内容	会議を2回開催し、令和元年度の課税台帳の閲覧及び縦覧帳簿の縦覧についての結果を報告し、並びに委員長の互選及び委員長職務代理者の指名を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	208	180	180	① 審査申出に 対する決定 件数	目標値				-		
	経費	事業費	134	105		104	実績値	0	0		0	
	費	人件費	75	75	76	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	-	-	-	効率性 -	
その他		0	0	0	増減率		-	-	-			
一般財源		208	180	180	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

5	事務事業コード	040903	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	有害鳥獣・衛生害虫等対策事業				
	担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和20年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	害虫等の被害から市民を守り、市民生活の安全性の確保及び感染症の拡大の予防を図る。										
	対象	市民							対象数	194,941人		
	令和元年度の事業内容	市民からの苦情・相談に対応するため、現場確認などを行った。 スズメバチの巣の駆除、ハクビシン等の捕獲、公立小中学校等の樹木の害虫駆除を行った。 令和元年度ハチの巣相談・駆除件数144件(直営:118件、委託26件) また、電気自動車を1台購入した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	7,730	7,561	9,902	① ハチの巣 処理件数	目標値	抑	抑	抑	-		
	経費	事業費	1,362	1,197		3,429	実績値	184	165		121	
	費	人件費	6,368	6,364	6,473	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	1,898	② 単位あたり コスト	千円	* 24	* 26	* 37	効率性 下がった	
その他		0	0	248	増減率		-	8.2%	41.0%			
一般財源		7,730	7,561	7,756	令和2年度の 予算・事業	縮小	備品購入費・公課費(電気自動車の購入)は皆減。					
職員・再任用(人)	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00						

6	事務事業コード	040904	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	飼育動物等の適切な管理事業				
	担当課	環境政策課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図る。										
	対象	畜犬登録済み飼い犬							対象数	8,008頭		
	令和元年度の事業内容	生後91日以上飼育犬についての新規登録、鑑札の交付、及び毎年義務づけられている狂犬病予防注射済票の交付事務を行った。(手数料は、畜犬登録3,000円、予防注射済票550円) 4月は公園などを会場とした屋外注射や動物病院での集合注射を行った。 令和元年度注射済票交付数5,722件(予防接種率71.5%)										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	5,397	6,933	7,490	① 予防注射 接種数	目標値	5,729	5,600	5,606	達成		
	経費	事業費	527	1,317		1,018	実績値	5,852	5,813		5,722	
	費	人件費	4,870	5,615	6,473	(単位) 件	達成率	102.2%	103.8%	102.1%		
	財源	国都支出金	0	324	256	② 単位あたり コスト	千円	* 0.5	* 0.5	* 0.6	効率性 変わらず	
その他		527	993	762	増減率		-	0.7%	3.2%			
一般財源		4,870	5,615	6,473	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.65	0.00	0.75	0.00	0.85	0.00						



## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	040906	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	あき地管理適正化指導(雑草等除去)事業				
担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 民間でも実施		
目的	あき地の所有者に適正管理するよう指導し、害虫の発生、犯罪、火災、ごみの不法投棄等の防止を図る。										
対象	あき地把握件数						対象数 17件				
令和元年度の事業内容	定期パトロールを実施し、管理不良のあき地の所有者に除草の勧告を行った。所有者自らが除草作業ができない場合は、所有者からの依頼に基づき、委託料で除草作業を行った。 令和元年度勧告延べ件数12件										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	1,708	1,709	1,381	① 勧告件数	目標値	抑 23	抑 20	抑 17	達成		
経費	事業費	60	62		86	実績値	26	15			
費	人件費	1,648	1,647	1,295	(単位) 件	達成率	88.5%	133.3%	141.7%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	66	114	115		
	その他	46	48	72		増減率	—	73.4%	1.0%	維持	
	一般財源	1,662	1,661	1,309	令和2年度の 予算・事業						
職員・再任用(人)	0.22	0.00	0.22	0.00	0.17	0.00					

事務事業コード	040913	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	専用水道等事務事業				
担当課	環境政策課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	専用水道等の安全で衛生的な管理を図る。										
対象	専用水道等の設置者						対象数 998施設				
令和元年度の事業内容	東京都への事務委託により、専用水道等の立入検査、報告の徴収、水質検査等を行った。 令和元年度総件数732件 (立入検査32件、報告の徴収453件、水質検査6件、その他241件)										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	3,696	3,249	4,324	① 総件数	目標値	833	762	707	達成		
経費	事業費	3,322	2,874		3,944	実績値	647	706			
費	人件費	375	374	381	(単位) 件	達成率	77.7%	92.7%	103.5%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	6	5	6		
	その他	0	0	0		増減率	—	-19.5%	28.4%	維持	
	一般財源	3,696	3,249	4,324	令和2年度の 予算・事業						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00					

事務事業コード	023702	会計	一般	予算科目	2-4-2	事業名	選挙常時啓発事業				
担当課	選挙管理委員会事務局	事業開始年度	昭和30年頃		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	選挙人(将来の有権者も含む)の政治・選挙への意識の向上を促す。										
対象	小平市の選挙人(将来の有権者も含む)						対象数 189,870人				
令和元年度の事業内容	政治教養講座を実施。選挙啓発ポスターコンクール応募作品を市内の小・中・高等学校に募集し、審査後入選作品を東京都選挙管理委員会に応募。模擬投票授業を小平第十五小学校及び白梅学園清修中高一貫部で実施。小平第一、第二、第五、第六、上水中学校、花小金井南中学校及び錦城高等学校での生徒会役員選挙において投票箱を貸出し、選挙ワンポイント講座を実施。嘉悦大学教授及び学生による選挙K発プロジェクトで、都立小平高等学校1年生に模擬投票授業を実施。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	697	659	653	① ポスターコン クール依頼 学校数	目標値	36	36	36	達成		
経費	事業費	548	509		500	実績値	36	36			
費	人件費	150	150	152	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 3	* 3	* 3		
	その他	0	0	0		増減率	—	-2.8%	4.2%	維持	
	一般財源	697	659	653	令和2年度の 予算・事業						
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00					

事務事業評価票

10	事務事業コード	023707	会計	一般	予算科目	2-4-3	事業名	小平市議会議員選挙の管理及び執行				
	担当課	選挙管理委員会事務局		事業開始年度				[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	小平市議会議員選挙の適正な管理及び執行を行う。										
	対象	小平市の選挙人(有権者)						対象数	155,095人			
	令和元年度の事業内容	平成31年4月14日(日)告示、平成31年4月21日(日)執行の選挙。本事業は通常4年毎に実施される事業のため、右列に今回(平成30・令和元年度)、中列に前回(平成26・27年度)、左列に前々回(平成22・23年度)の実績を記載した。また、右列(今回実施分)については、なお、選挙経費については事務局の正・再任用職員の給与を除いた人件費が事業費に含まれている。										
	財務内容	H22年度 H23年度	H26年度 H27年度	H30年度 R1年度	活動指標 活動単位コスト		H22年度 H23年度	H26年度 H27年度	H30年度 R1年度	評価		
	総コスト(千円)	61,664	62,718	67,570	① 当日有権者数	目標値				-		
	経費	事業費	61,664	62,718		67,570	実績値	143,328	146,553			155,095
	費	人件費	0	0	0	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	24	16	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性 変わらず	
その他		0	600	300	増減率		-	-0.5%	1.8%			
一般財源		61,664	62,094	67,254	令和2年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	-	-	-	-	-	-	-	-				

11	事務事業コード	023708	会計	一般	予算科目	2-4-4	事業名	参議院議員選挙の管理及び執行				
	担当課	選挙管理委員会事務局		事業開始年度				[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	参議院議員選挙の適正な管理及び執行を行う。										
	対象	小平市の選挙人(有権者)						対象数	159,079人			
	令和元年度の事業内容	令和元年7月4日告示、令和元年7月21日執行の選挙。本事業は通常3年毎に実施される事業のため、右列に今回(R1年度)、中列に前回(28年度)、左列に前々回(25年度)の実績を記載した。なお、選挙経費については事務局の正・再任用職員の給与を除いた人件費が事業費に含まれている。										
	財務内容	H25年度	H28年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H25年度	H28年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	47,912	65,125	62,364	① 当日有権者数	目標値				-		
	経費	事業費	47,912	65,125		62,364	実績値	149,184	155,029			159,079
	費	人件費	0	0	0	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	47,912	53,600	60,160	② 単位あたり コスト	千円	0.3	0.4	0.4	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		-	30.8%	-6.7%			
一般財源		0	11,525	2,204	令和2年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	-	-	-	-	-	-	-	-				

12	事務事業コード	020501	会計	一般	予算科目	2-5-1	事業名	統計職員及び統計調査員登録制度に係る事業			
	担当課	行政経営課		事業開始年度	昭和47年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	研修会等の開催により、登録調査員の資質向上を図る。									
	対象	登録調査員						対象数	101名		
	令和元年度の事業内容	令和元年度小平市登録調査員総会・研修会を実施した。 日時:4月10日(水) 会場:小平市役所 参加者:24名 内容:平成30年度事業報告・令和元年度事業計画説明・研修会「調査活動に役立つコミュニケーション術」									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	1,034	1,308	895	① 登録調査員 総会・研修 会	目標値	1	1	1	達成	
	経費	事業費	210	484		57	実績値	1	1		
	費	人件費	824	824	838	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	35	35	43	② 単位あたり コスト	千円	* 334	* 334	* 347	効率性 変わらず
その他		4	5	3	増減率		-	-0.1%	4.0%		
一般財源		996	1,268	848	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00					

## 事務事業評価票

13	事務事業コード	020502	会計	一般	予算科目	2-5-2	事業名 委託統計事業						
	担当課	行政経営課		事業開始年度	昭和20年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	基幹統計調査を確実に実施する。											
	対象	世帯・事業所							対象数	7,827件			
	令和元年度の事業内容	国からの委託により、毎年実施の建設工事統計調査、学校基本調査に加え、工業統計調査、経済センサス-基礎調査、農林業センサス、全国家計構造調査を実施した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	16,568	22,783	22,002	① 統計調査 実施件数	目標値	5	4	6	達成			
	経費	事業費	2,408	8,632		7,609	実績値	5	4				6
		人件費	14,160	14,150	14,392	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	2,408	8,632	7,609	② 単位あたり コスト	千円	* 3,314	* 4,928	* 3,032			
	その他	0	0	0	増減率		—	48.7%	-38.5%				
	一般財源	14,160	14,150	14,392	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.89	0.00	1.89	0.00	1.89	0.00							

14	事務事業コード	030906	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名 戦没者追悼式事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和27年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念する。											
	対象	戦没者の遺族及び市民							対象数	194,941人			
	令和元年度の事業内容	令和元年8月3日(土)中央公民館ホールで戦没者追悼式を開催した。遺族等254人に開催のご案内を送付したほか、市報等により広く市民に参列を呼び掛け、約90人の参加があった。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	834	813	856	① 追悼式	目標値	1	1	1	達成			
	経費	事業費	385	364		399	実績値	1	1				1
		人件費	450	449	457	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	834	813	856			
	その他	0	0	0	増減率		—	-2.6%	5.3%				
	一般財源	834	813	856	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00							

15	事務事業コード	030965	会計	一般	予算科目	3-6-1	事業名 災害救助事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	見舞金、弔慰金を支給することにより、市民の福祉及び生活の安定に資する。											
	対象	火災等の災害により被害を受けた市民またはその遺族							対象数	194,941人			
	令和元年度の事業内容	3件の火災等に対して見舞金を支給した。 全焼・全壊1世帯につき5万円以内 半焼・半壊1世帯につき3万円以内、死亡1人につき5万円以内 等											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	360	399	435	① 火災等被 害件数	目標値				—			
	経費	事業費	60	100		130	実績値	3	2				3
		人件費	300	299	305	(単位) 件	達成率	—	—	—	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	120	200	145			
	その他	0	0	0	増減率		—	66.6%	-27.5%				
	一般財源	360	399	435	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	040704	会計	一般	予算科目	4-2-3	事業名				し尿処理事業					
	担当課	資源循環課			事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	委託			[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	し尿、汚水、浄化槽汚泥を円滑に収集し、湖南衛生組合で衛生的に処理をする。														
	対象	汲み取り式便所、雑排水吸込槽、浄化槽等									対象数				60箇所	
	令和元年度の事業内容	し尿は、家庭については原則定期的に月1回、仮設トイレ等は申込みにより随時収集し、湖南衛生組合で処理した。浄化槽汚泥は、解体や清掃に伴い依頼者と許可業者との契約で収集し、湖南衛生組合で処理した。														
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価					
	総コスト(千円)	62,711	62,020	62,353	①	し尿等 収集量	目標値	抑	455	抑	417	抑	395	達成		
	経費	事業費	55,968	54,533			54,738	実績値		342		266			383	
	費	人件費	6,743	7,487	7,615	(単位)	kl	達成率	133.0%	156.8%	103.1%					
	財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	183	233	163	効率性				
その他		9,752	7,794	10,583	増減率			—	27.2%	-30.2%	上がった					
一般財源		52,959	54,226	51,770	令和2年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.90	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00										

17	事務事業コード	023901	会計	一般	予算科目	2-6-1	事業名				監査事務局の運営事業				
	担当課	監査事務局			事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営			[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	財務事務等が適正に執行されていることを確認し、万が一不適切な執行があった場合は、指摘等を行い改善を求める。													
	対象	財務事務等を所管する部署等									対象数				
	令和元年度の事業内容	例月現金出納検査(毎月の各会計収支状況の検査)、定期監査及び行政監査(健康福祉部、企画政策部、工事監査)、財政援助団体等監査(4団体)、決算等審査(平成30年度)、健全化判断比率等審査(平成30年度)、住民監査請求に基づく監査を実施した。													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	25,541	25,468	25,815	①	監査等の実 施回数	目標値	19	19	19	達成				
	経費	事業費	3,065	3,007			2,970	実績値	19	19		19			
	費	人件費	22,476	22,461	22,845	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	1,344	1,340	1,359	効率性			
その他		0	0	0	増減率			—	-0.3%	1.4%	変わらず				
一般財源		25,541	25,468	25,815	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00									